

I 昭和44年労働経済の推移と特徴

1 概況

昭和44年の経済は、43年に引き続き急速な拡大を続け、景気過熱の懸念から9月には公定歩合の引き上げ等、金融面からの調整措置がとられたが、その実体経済への影響は少なく、40年秋以降の長期にわたる好況が持続した。

労働経済についても、労働力需給のひっ迫の程度が強まり、賃金も43年を上回る上昇を示すなど、長期にわたる景気上昇の影響が44年には強くあらわれた。その特徴はつぎのとおりである。

(1)労働力需給は、求職の漸減、求人的大幅な増加によって、43年よりさらにひっ迫の度を強め、労働力不足がさらに強まった。

(2)雇用は、建設業および製造業のうちの金属機械関連産業を中心に全体としては、ほぼ、43年なみの増加を示した。

(3)賃金は、好況の持続を背景として、特別給与が大幅に増加し、また、4～6月、7～9月の上昇が大きかったため、43年を上回る上昇となった。

(4)労働時間は、時間短縮などによる所定内労働時間の減少を反映して引き続き減少した。

(5)労働災害件数は、全体としては引き続き減少したが、反面、大型の災害が増加し、また、死亡者数も43年に引き続きやや増加した。

(6)消費者物価は、生鮮食料品、対個人サービス、中小企業性製品を中心に年後半から上昇傾向が強まった。

(7)勤労者家計は、収入が賃金の上昇を反映して順調に増加し、また、消費水準も43年を上回る伸びをみせるなど引き続き改善がすすんでいる。

(8)労働争議は、全般に活発で、争議発生件数は大幅な増加となり、労働損失日数も増加した。

I 昭和44年労働経済の推移と特徴

2 労働力不足の進展と雇用の増加

(1) 求人難の深刻化

1) 強まった求人の増勢

昭和44年には求人難が一段と強まってきた。

まず、新規学卒労働力についてみると、44年3月卒の求人の充足率(就職者数の求人数に対する比率)は中学卒19%、高校卒16%と、いずれも初めて2割を下回り、著しい充足難となった。新規学卒に対する求人の充足率は、昭和30年代の後半から40年代の初頭にかけては25~30%台を維持していたが、42年以降は急速に低下している。産業別にみると求人充足率の低下は、各産業で生じているが、44年3月卒の充足率は中学卒が第2次産業では18%、第3次産業では23%となっており、高校卒でも同様に第2次産業の充足率が第3次産業に比べて低くなっている。

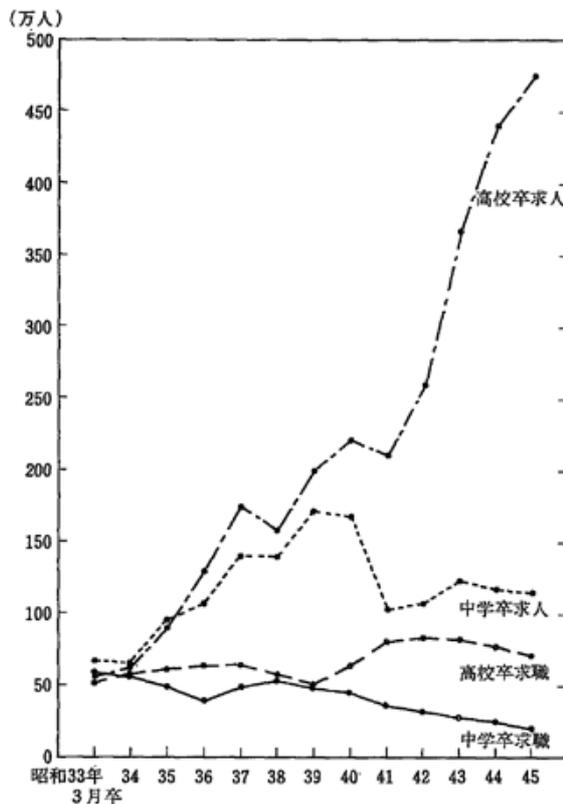
求人充足率が低下したのには、好況を背景に求人が堅調であったのに対して、中学卒、高校卒とも求職者の減少が大きかったことが影響している。44年3月卒に対する求人は、中学卒では求人を高校卒へ切り換える動きを反映して43年より4%減少したが、高校卒では42年の22%増、43年の43%増に続き44年にも20%と大幅な増加を示した。高校卒求人の増加の状況を見ると、第2次産業の増加が大幅で、とくに、製造業のうちの機械関連産業の伸びが大きく、また、規模別には大企業ほどその増加が大幅であった。

一方、求職者は、中学卒では89年以降減少が続いており、44年にも13%減と大幅な減少となった。また、43年に初めて減少した高校卒も、44年には6%減と減少の程度を強めた。

この結果、求職者に対する求人の倍率は、中学卒4.8倍、高校卒5.7倍と43年の各4.4倍を上回り、とくに高校卒の求人倍率の上昇が大きかった(第1図)。

第1図 新規学卒者の求人、求職状況

第1図 新規学卒者の求人, 求職状況



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 中学卒は職業安定機関取扱分, 高校卒は職業安定機関取扱分と法第 33 条の 2 の学校取扱分の合計。
 2) 昭和 45 年は 1 月末現在の対前年比を昭和 44 年結果に乗じて推計したもの。

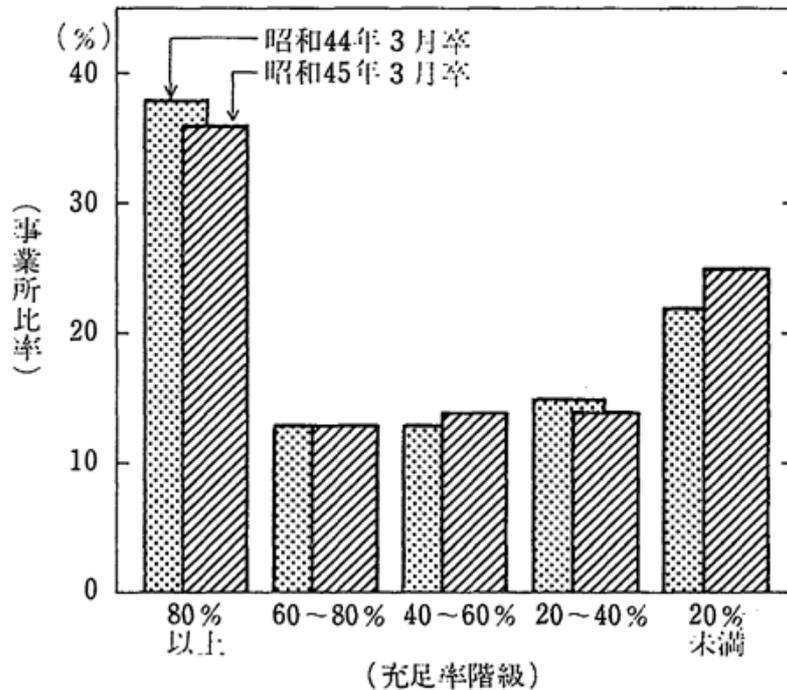
なお,大学,短大卒業者は,進学率の向上から年々増加し,44年3月卒の就職希望者は,対前年比15%増加した。しかし,その就職決定率は,4年制大学が95%,短大が89%と43年を若干下回り,学科別には,理工系では例年どおりほとんど10割の決定率であるのに対し,文科系などではその低下が大きかった。

新規学卒者の求人難は45年にはさらに強まっており,1月現在で求職は中学卒16%減,高校卒9%減と引き続き減少する反面,求人は依然根強い増加基調にあり,求人倍率は中学卒6.2倍,高校卒6.5倍と44年をさらに上回っている。このため,新規学卒者の充足は一層困難になってきている。「労働経済動向調査」(昭和45年2月)によって,製造業の従業員100人以上の事業所における45年3月中学卒の採用内定による充足率をみると,44年に比べて充足率の高い事業所が減少し,低い事業所が増加している(第2図)。規模別にみると従業員1,000人以上の大企業では80%以上の高い充足率の事業所が半数近くを占めてはいるが,44年に比べると,充足率の低い事業所がやや増加し,また,100~299人の中小企業では,20%未満の充足率の事業所が44年よりかなり増加して,4割強となっている。学歴別には充足難は中学卒が最もきびしく,ついで高校卒,大学卒の順となっているが,高校卒では事務部門より生産部門,大学卒では事務系より技術系の方が,よりきびしくなっている。とくに大学卒の事務系では充足率は高く,全体として7割以上,大企業のみについてみれば8割以上の事業所が,求人80%以上を充足している。

第2図 求人の充足率階級別事業所分布

第2図 求人充足率階級別事業所分布 (中学卒男子)

(製造業, 規模100人以上)



資料出所 労働省「労働経済動向調査」

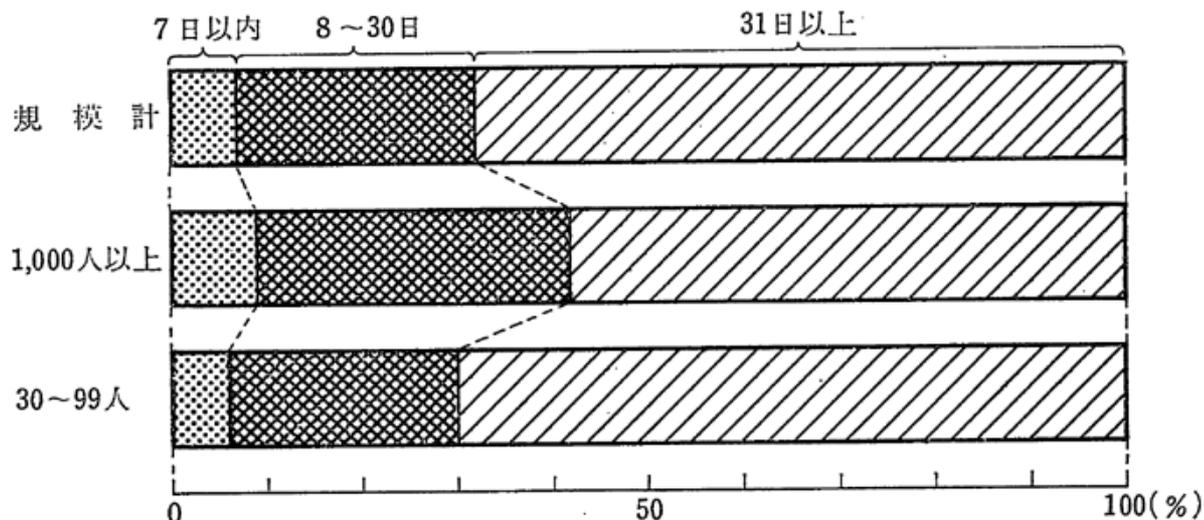
新規学卒者の求人難が深刻になってきているのに加えて,新規学卒以外の者についても,技能労働者などを中心として求人難が強まってきている。

職業安定所の求人,求職状況をみると,昭和42年下期に求人が求職をこえて以後,求人超過の程度が強まりつつあり,求人倍率は,44年には43年の1.1倍から1.3倍へと求人超過の程度が一段と強まった。44年を年間の推移でみると,求人超過の程度は期を追って強まり,44年10~12月には1.43倍,45年1~3月には1.47倍と求人倍率は増加してきている。

新規学卒者に比べると,学卒以外の層の求人充足率の水準は低く,昭和38年ごろから2割を下回っていたが,それが41年以降さらに低下して44年には11%になった。とくに労働力の充足難のため,企業にとって必要な労働者が欠員のまま充足されない状況がみられ,「求人等実態調査」(昭和44年9月)によると,製造業で従業員5人以上の事業所の求人のうち,ただちに充足を必要とする求人が約半数を占め,しかも,その7割が求人後1か月以上も未充足のままの状況にある。この求人の未充足の状況は中小企業ほど著しいが,従業員1,000人以上の大企業でも,未充足のまま1か月以上経過している求人が6割近くみられる(第3図)。

第3図 「ただちに必要求人」の未充足期間

第3図 「ただちに必要求人」の未充足期間(製造業)



資料出所 労働省「求人等実態調査」(昭和44年9月)

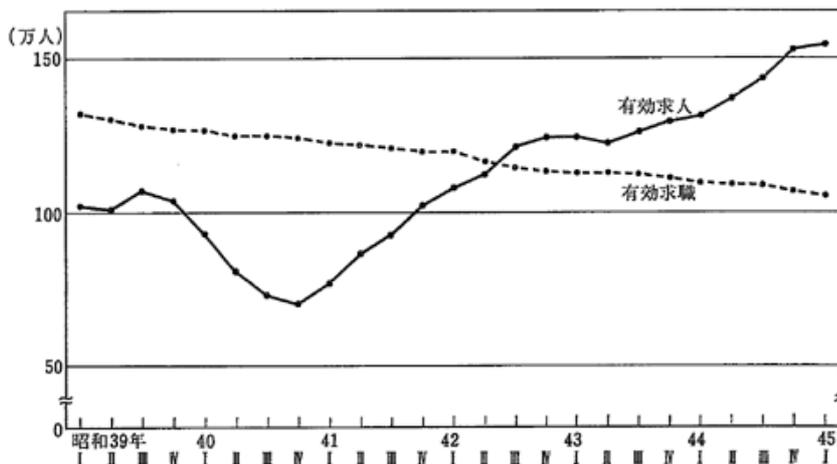
- (注) 1) 「ただちに必要求人」とは、調査時現在従事させるべき仕事があるにもかかわらず従事するものがない状況にある求人(欠員)。
 2) 「未充足期間」とは、求人がなされて未充足のまま経過した期間。

44年に新規学卒以外の層について求人倍率が一段と高まったのには、主として求人の増加が著しかったことに原因がある。求職者は、40年以降、年年ほぼ3~4%程度の減少を続け、44年にも3.5%の減少であったが、求人は、43年の8%増よりも増勢が強まり、44年には12%の増加となった。前月から繰り越された求人を除いて、毎月の新規求人のみにしてみると、44年の求人の増勢はさらに大きく、43年の2%増に対して11%の増加となっている。4半期別にみると、44年には期を追って求人の増勢は強まっており、10~12月には43年に対して22%の増加となった(第4図)。産業別には、43年にやや伸びが停滞した製造業の増加がめだっており、なかでも重工業の増加が大きかった。44年の新規求人の増加のなかでは製造業が56%と半分以上を占め、そのうち重工業が製造業の増加の約8割を占めている。また、規模別にみると、大規模での増加の程度が大きかった。

第4図 有効求人および有効求職の推移

第4図 有効求人および有効求職の推移(新規学卒を除く)

(季節修正値)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

なお、求人増加を常用と臨時、季節に分けてみると、44年には常用求人が15%増加したのに対し、臨時、季節求人は2%増にとどまり、常用求人が求人増加の中心であった。一方、求職については、最近、しだいに臨時、季節の割合が高まる傾向にあり、このため、求人充足率の低下はとくに常用で著しい傾向がみられる。44年についてみると、求人充足率は常用が9%、臨時・季節は22%で両者の間にはかなりの差がみられる。

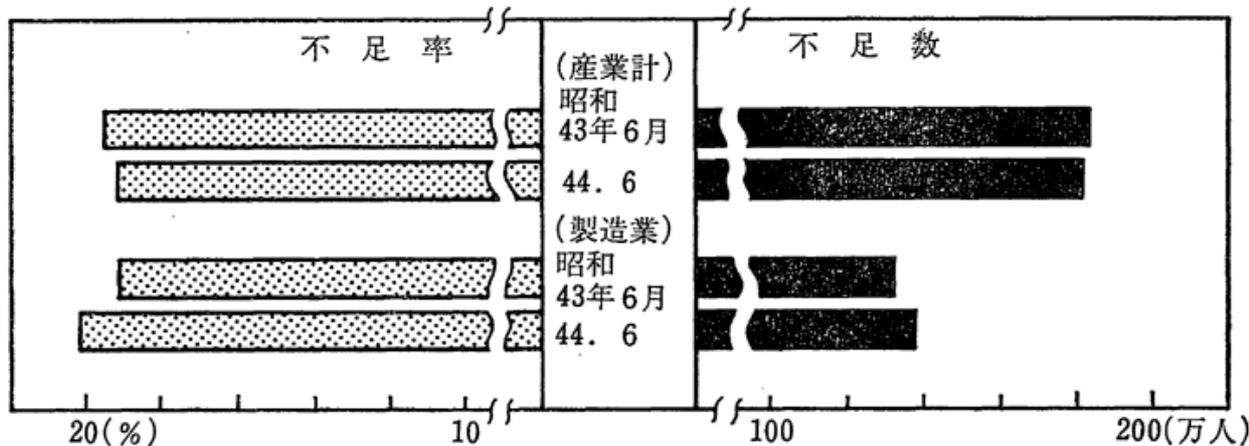
1 昭和44年労働経済の推移と特徴
 2 労働力不足の進展と雇用の増加
 (1) 求人難の深刻化
 2) 技能労働力不足の深刻化

労働力不足の程度は、職種、年齢などによってやや異なっているが、最近は従来から不足の著しかった技能労働者や若年齢層についての需給のひつ迫がさらにすすむとともに、年齢別には、中高年齢層についても労働力需給のひつ迫がめだちはじめている。

技能労働者の不足状況を「技能労働力需給状況調査」によってみると、昭和44年6月現在の不足数は182万人、不足率(調査時点の技能労働者総数に対する不足労働者数の比率)は19%でいずれもほぼ前年なみであったが、これには建設業や最近の建設工法のめざましい近代化などによって、不足数が大幅に減少したことによる影響が強く、製造業では不足数、不足率とも43年を上回った(第5図)。なお、職種別にみると、ミシン縫製工、裂かん工、金属プレス工、溶接工などの不足率は3割をこえ、不足数も多い。

第5図 技能労働者の不足数と不足率

第 5 図 技能労働者の不足数と不足率



資料出所 労働省「技能労働力需給状況調査」

- (注) 1) 不足数は各年6月1日現在における不足数である。
 2) 産業計は鉱業、建設業、製造業、運輸通信業、電気ガス水道業、サービス業(修理業)の合計。

$$3) \text{ 不足率} = \frac{\text{不足数}}{\text{各年6月1日現在の技能労働者数}} \times 100$$

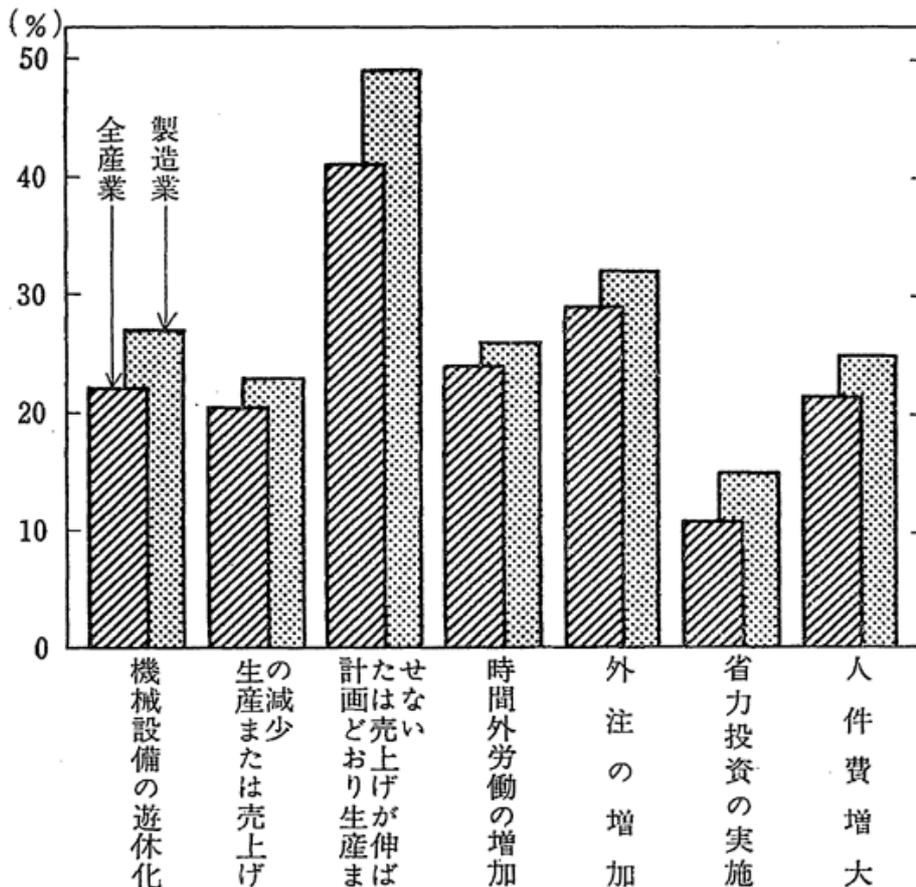
また、東京都の44年10月の職種別求人、求職状況をみると、技能、生産工程における求人倍率の高まりが著しく、男子職種では鋳物工、圧延工、板金工などが10倍をこえ、また、女子でも組立工、検査工、縫製工などは4~7倍となっており、技能生産工程従事者全体の求人倍率は男子で6.1倍、女子で4.7倍と43年のそれぞれ3.7倍、3.5倍よりいっそう高まった。さらに、単純労務やサービスでも男女とも2~3倍の求人超過となっている。その反面、事務系職種では、技能労働者と比較すれば求人倍率は低いと43年には求職超過であったものが求人超過に転じたものも多く、総体的にひつ迫化の方向にすすんでいる。

このような技能労働力の不足は、企業経営面にかなり強い影響を及ぼしている。「技能労働力需給状況調査付帯調査」(昭

和44年6月)によってみると、技能労働力の不足によって、「設備の遊休化」が生じている事業所が2割強あり、4割強の事業所が「計画どおり生産または売上げが伸ばせない」としている。そのほか、「外注の増加」、「時間外労働の増加」によって人員の不足を補っている事業所も2~3割みられる(第6図)。

第6図 技能労働者不足の企業経営に与えた影響

第 6 図 技能労働者不足の企業経営に与えた影響



資料出所 労働省「技能労働力需給状況調査付帯調査」(昭和44年6月)

(注) 重複記入があるので合計は100にならない。

労働力不足は、年齢別には若年齢層でいっそう強まっているが、一方、中高年齢層へも波及する動きがみられる。すなわち、昭和44年10月現在で、34歳未満層の求人倍率は1.9倍となり、43年の1.7倍を上回ったが、一方、35歳以上の層でも43年の0.9倍から1.1倍となり、初めて求人超過へと転じた。

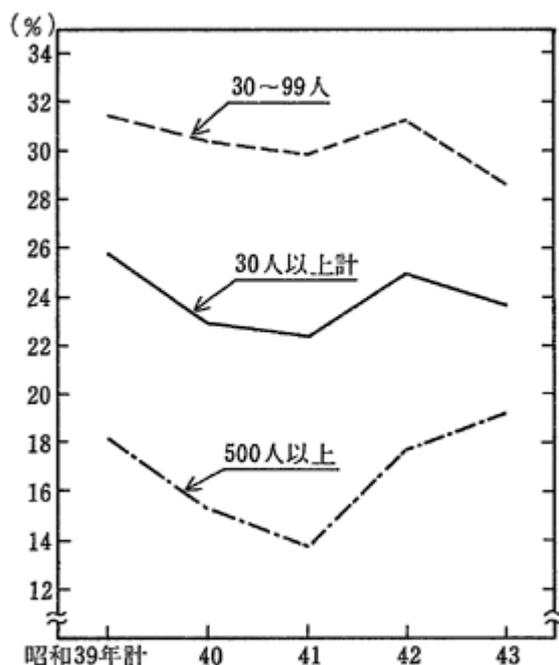
もっとも、50歳以上の層については、改善がすすみつつあるとはいえ、依然、大幅な求職超過が続いている。

I 昭和44年労働経済の推移と特徴
 2 労働力不足の進展と雇用の増加
 (1) 求人難の深刻化
 3) 落ち着きぎみの労働異動

労働市場のひつ迫が進展しているにもかかわらず、このところ労働異動は比較的落ち着いた動きを示している。「毎月勤労統計」によって、離職率の動向をみると、昭和39年をピークとして低下する傾向にあり、44年にも43年の30%が29%にわずかではあるが低下した。規模別にみると、離職率の低下は中小企業七大きく、製造業の従業員500人以上規模では41年以降、離職率が高まる傾向にある。こうした労働異動の落ち着きには、異動性の低い中高年労働者の割合が増加したことも影響しており、「雇用動向調査」によって労働者の性および年齢を39年の構成に固定して離職率の動向をみると、41年以降は横ばいとなっている。なお、これを年齢別にみると、中高年齢層は各規模ともほとんど横ばいに推移しているが、若年齢層については規模によってその動きはかなり異なっており、大企業における若年齢層の離職率は41年以降しだいに高まり、43年には39年の水準を上回るに至った。一方、中小企業においては、離職率の水準は大企業のそれよりは高いが漸次低下する傾向にある(第7図)。

第7図 規模別離職率の推移

第7図 規模別離職率の推移
 (25歳未満男子)



資料出所 労働省「雇用動向調査」

大企業での離職率の上昇に伴って、離職者の転職先も従来とは異なる面があらわれている。「雇用動向調査」によると、大企業から中小企業への転職が増加するとともに、第2次産業から第3次産業へ転職もふえ、大都市地域から地方都市へ転職者が流れる傾向もみられる(付属統計表第13表)。これには、賃金などの平準化がすすみ、また、若年齢層に対する需要が大きいことを背景として、製造業の大企業などに多い単調労働の増加などの影響が作用していると思われる。42年3月中卒者を対象とした「職業生活への適応要因調査」によると、その離職理由は「なんとなくつとめや自分が不安となりいやになったから」とするものが最も多いが、ついで、「仕事で身体が疲れる」、「仕事で頭や気分が疲れる」、もっと技術、技能を身につけなかった」などの理由が10%前後を占めている。

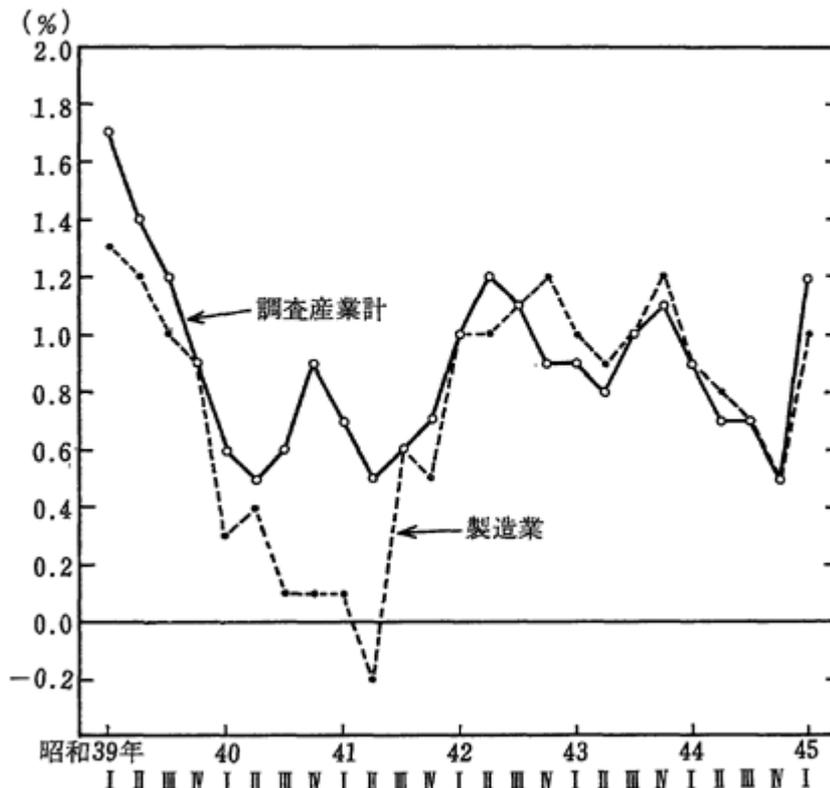
I 昭和44年労働経済の推移と特徴
 2 労働力不足の進展と雇用の増加
 (2) 雇用増加とその特徴
 1) 第2次産業中心の増加

雇用は、昭和43年後半に伸びが高まったあと、44年にはいると、その増勢はしだいに弱まったが、年平均では対前年比3.4%増と42年、43年に引き続いて3%台の伸びを維持した(第8図)。

産業別には、建設業の6.8%増が最も大きく、製造業でも3.5%増と堅調で、総じて第2次産業での伸びが大きかった。一方、第3次産業では金融保険業(3.9%増)、卸売小売業(3.4%増)での伸びが大きかったものの、総体的に増勢が鈍化している。製造業のなかでは金属機械関連産業での伸びが大きいが、そのなかではとくに電気機器(14.5%増)、一般機械(7.7%増)、精密機器(3.6%増)など、機械産業での増加がめだった。一方、軽工業関係では、雇用の増勢は鈍く、繊維(2.3%減)、パルプ、紙(1.8%減)、出版印刷(0.5%減)などでは雇用は減少した。軽工業のなかでは衣服(4.3%増)、家具(1.8%増)などで雇用はわずかではあるが増加している。

第8図 常用雇用の対前期増減率

第8図 常用雇用の対前期増減率(季節修正値)



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

これを、年末対比の増加寄与率でみると、産業大分類では第2次産業、製造業のうちでは重工業、とくに機械工業の寄与率が43年に比べて高まっている。

規模別の雇用の動きを入職超過率(入職率と離職率の差)によってみると、小規模での伸びの鈍化がめだつ一方、大規模ではほぼ前年なみに増加している。製造業の中分類でみると、一般機械、電気機器、輸送用機器などの機械産業では比較的大規模での伸びが大きい、食料品、繊維などの軽工業では大規模における減少が顕著である。

なお、「事業所統計調査(概数)」によって昭和41年から44年にかけての従業者の増加率をみると、卸売小売業、サービス業などの第3次産業の増加が大きくなっているが、38~41年に比較すると、製造業の増加率が高まり、とくに従業員300人以上の比較的規模の大きい事業所で従業者の増加が大きいのがめだっている。もともと、従業員1~4人の零細規模事業所においても、その増加は比較的大きかった(付属統計表第6表、第7表)。

I 昭和44年労働経済の推移と特徴

2 労働力不足の進展と雇用の増加

(2) 雇用増加とその特徴

2) 低水準の失業

前回の景気調整の影響で昭和43年春ごろまで増加した企業倒産は、その後減少に転じ、44年にはいってもほぼ年間を通じ、43年を2割程度下回る低水準が続いた。もっとも、44年年末から45年年初にかけてやや増加のきざしがみられるようになった。原因別には「売上げ不振」、「売上金回収困難」を理由とするものは43年を大幅に下回ったが、「コスト・人手不足、採算悪化」を理由とするものはそれほど減少せず、とくに45年にはいってからは、ほぼ前年なみの水準となっている。

企業倒産が43年を下回ったことに加えて、求人難がさらに激化したことにより、失業は低水準に推移した。「労働力調査」による44年の完全失業者数は57万人で43年の59万人をさらに2万人下回り、失業率も1.1%と43年の1.2%を下回った。「失業保険事業統計」によって失業関連指標の動きをみても、離職票提出件数は対前年比2%減、失業保険受給資格決定件数は2%減、受給実人員は4%減といずれも減少を示し、受給率は2.4%で43年の2.6%を下回った。

I 昭和44年労働経済の推移と特徴

3 賃金および労働時間

(1) 賃金の大幅上昇とその背景

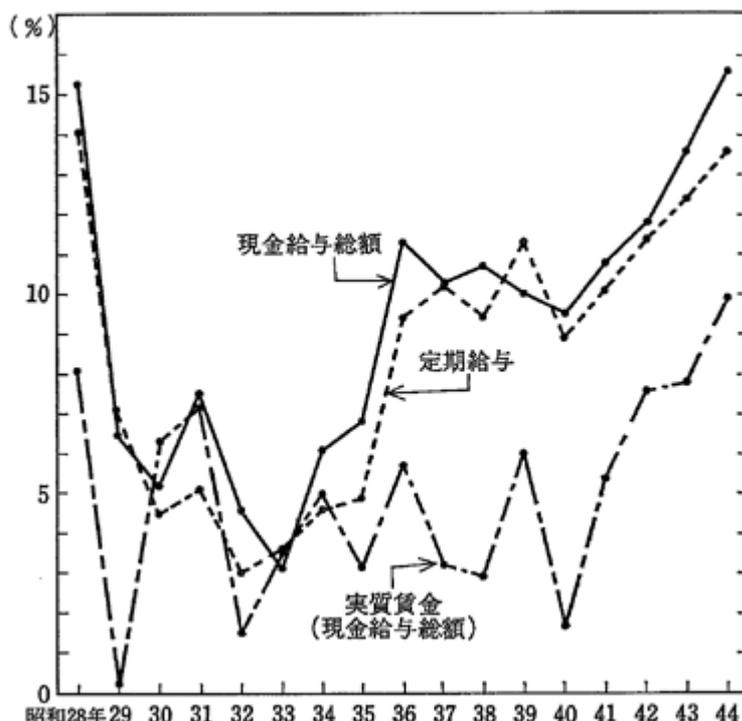
1) 高まった賃金上昇テンポ

以上のような労働力不足の激化と、他方、好況による経営の好調などを背景として、賃金上昇のテンポが強まってきた。

昭和44年の現金給与総額の伸びは、名目で15.6%、消費者物価の上昇を除去した実質で9.9%となった。これは43年の名目13.6%、実質7.8%をさらに上回り、名目、実質ともに戦後経済が回復段階を終えたといわれる28年以降で最高の伸びである(第9図)。

第9図 名目賃金,実質賃金の上昇率

第9図 名目賃金, 実質賃金の上昇率



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

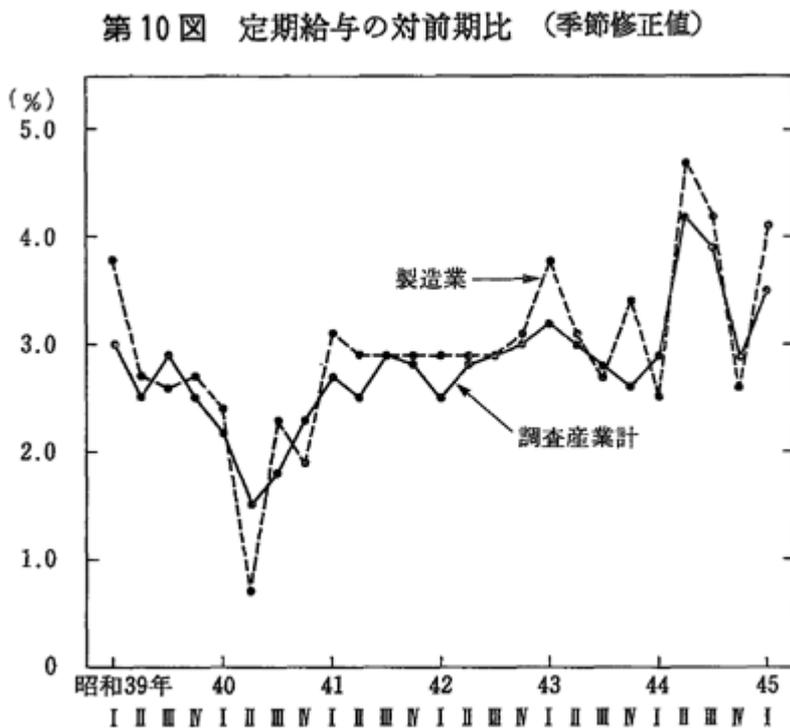
44年の賃金上昇がとくに大幅であったのは、一つには好況を反映して賞与などの特別給与の伸びが大きかったためである。

賃金上昇を給与種類別にみると、特別給与の増加率が22.4%と43年の17.5%をさらに大幅に上回る高い伸

びを示しているのがめだっている。

しかし、一方、定期給与も43年の12.4%増に対し、44年は13.6%増と上昇率が高まっている。44年の定期給与の推移を4半期別の対前期比上昇率でみると、4～6月の4.2%、7～9月の3.9%が高く、1～3月の2.9%、10～12月の2.9%が低い(第10図)。

第10図 定期給与の対前期比



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

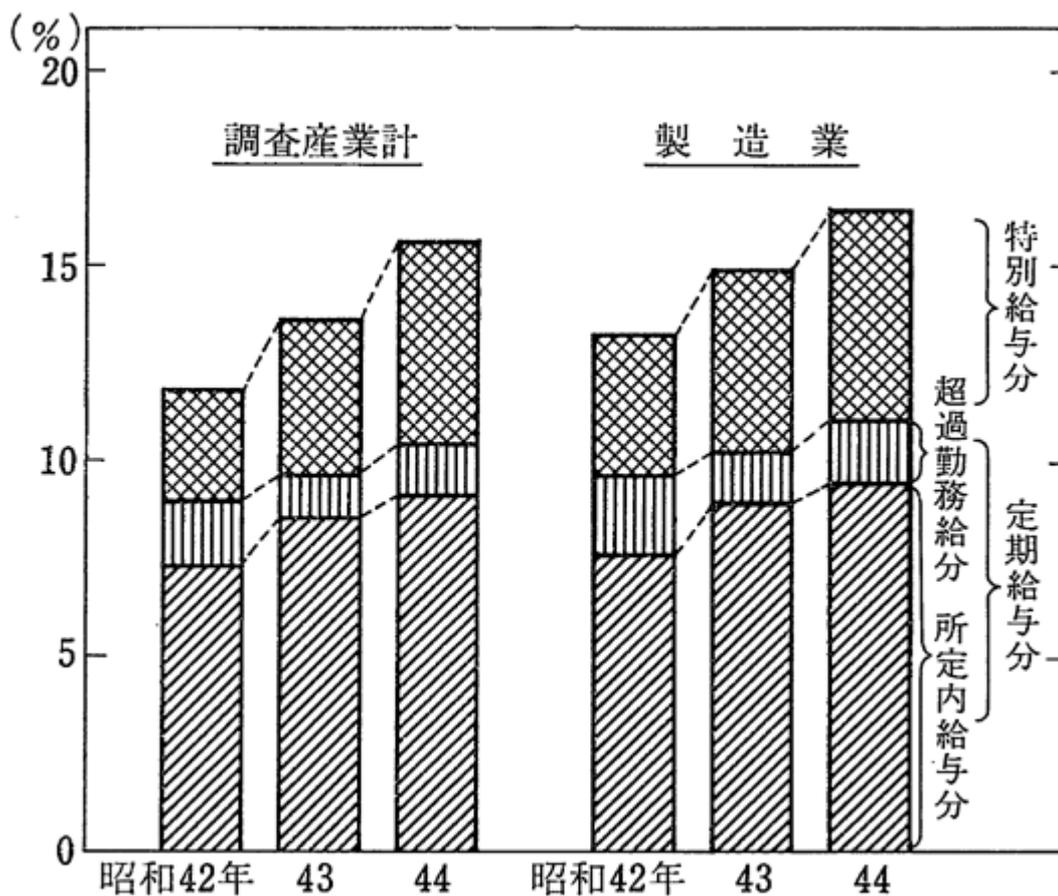
このように4～6月、7～9月にかけて定期給与の高まりが大きかったのは、一般にベースアップ、昇給を春季に行なう事業所がふえてきていることと、例年、秋に賃金改定を行なっていた全織同盟が、44年には7～8月に賃金改定をくりあげたこと、また、春季賃金交渉での賃上げが、44年には高額、高率であったことなどによるものであろう。春季賃金交渉における賃金引上げ状況をみると、長期好況と物価上昇、労働需給のいっそうの引締りなどを背景に主要民間企業で6,768円(15.8%増)、中小企業でも5,533円(16.8%増)とそれぞれ前年を大きく上回る高額、高率の妥結を示し、また、45年の春季賃上げ額も主要民間企業で8,983円(18.3%増)とさらに高額となった。

もっとも、定期給与の上昇が大きくなった要因としては、昭和43年には低下ぎみだった所定外労働時間が44年には年央にかけての高まり方が大きかったことの影響もある。定期給与を、所定内給与と超過勤務給与とに分けてみると、所定内給与の伸びも44年には13.4%と43年の12.5%を上回ったが、超過勤務給与は、14.9%増と43年の11.9%増をかなり上回った。

この結果、現金給与総額の増加率15.6%を給与種類別に分解してその寄与率を43年と比較してみると、43年よりも上昇率が高まった要因としては、特別給与の増勢が強まったことによる面が最も大きく、一方、定期給与のうちの所定内給与の伸びの高まりによる部分は比較的小さい。これは、所定内給与の伸びの高まりの影響が比較的大きかった43年とは若干異なった動きである(第11図)。

第11図 賃金上昇率の給与種類別内訳

第11図 賃金上昇率の給与種類別内訳



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

なお、昭和44年の賃金上昇率の高まりに大きな影響を与えた特別給与の支給状況をみると、夏季が23.4%、年末が22.5%の増加で、夏冬合計では31年以降最高の伸びである。支給率(夏季または年末の特別給与の合計/月平均定期給与)は夏季1.56か月分、年末1.91か月分と43年をそれぞれ0.12か月分上回り、支給額、支給率ともにこれまでの最高となった。なお、特別給与のうちの賞与の部分だけについて、支給事業所の平均額をとると、夏季臨時給与は、44年は21.9%増と43年の15.2%増を上回り、支給率も1.35か月分と43年の1.28か月分を上回るこれまでの最高となっている。

I 昭和44年労働経済の推移と特徴

3 賃金および労働時間

(1) 賃金の大幅上昇とその背景

2) 産業別、規模別の賃金

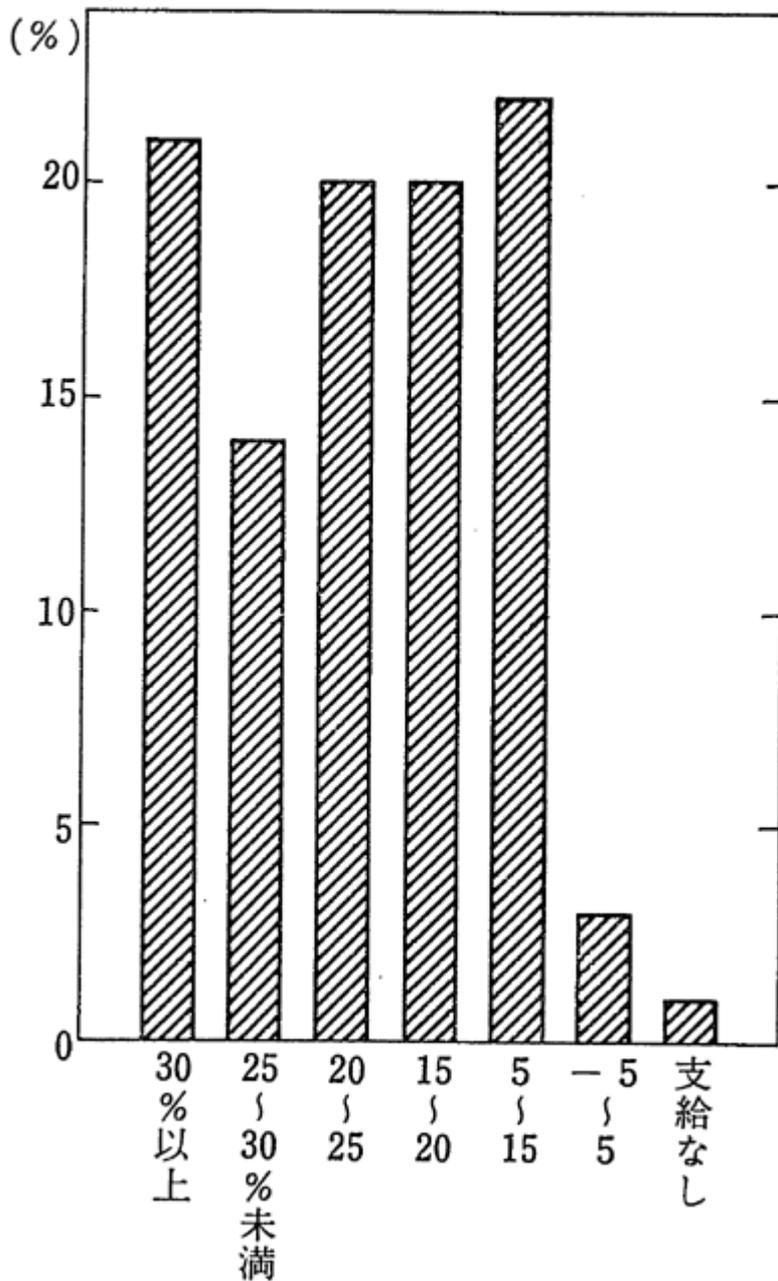
イ 各産業にわたる賃金上昇の強まり

産業別の賃金上昇率を43年と比較すると、各産業にわたって高まっている。しかし、その高まりの程度は産業によってかなりの違いがみられ、上昇率のそろっていた43年に比べて、44年には金融保険業、電気ガス水道業、運輸通信業の13%台の伸びに対して、製造業、建設業、卸売小売業は16%台とその伸びの高まりが大きいのが注目される。

これは、製造業等では、好況の影響を受けた面がとくに大きく、特別給与の伸びが高かったのが一因となっている。特別給与の伸びを産業別にみると、電気ガス水道業が16%、金融保険業、運輸通信業が17%台であるのに対して、建設業は30%、製造業は24%、卸売小売業は25%と著しく高く、また、43年に比べてその伸びの高まり方も概して大きい。また、製造業の内部についても、食料品、木材の20%増に対し、鉄鋼、機械の30%増など定期給与に比べて開きが大きく、産業による企業収益の違いを反映して、特別給与は伸び率の散らばりが大きい。「労働経済動向調査」(昭和45年2月)によって年末賞与の対前年増加率階級別の事業所構成比をみても、企業により収益にばらつきがあることを反映してその分散はかなり大きい(第12図)。

第12図 年末手当の対前年増減率階級別事業所分布

第12図 年末手当の対前年増減率階級別事業所分布
(調査産業計)



資料出所 労働省「労働経済動向調査」
(昭和45年2月)

一方、定期給与についても、現金給与総額ほどではないが、製造業、建設業、卸売小売業の伸びが他産業に比べて大きい傾向が同様にみられる。このように伸びの違いがみられたのは、景気の影響を比較的受け易いとみられる製造業、建設業、卸売小売業の定期給与の伸びは年によって変動が大きく、最近では長期にわたる好況の影響がこれらの部門で大きいためと考えられる。一方、金融保険業、運輸通信業、電気ガス水道業などは、景気変動をさほど敏感に反映しておらず、各年の上昇テンポにはあまり大きな違いはみられないが、最近はいよいよ上昇率が高まる傾向にある。

なお、製造業の内部について定期給与の動きをみると、生産労働者の全般的な不足の激化などを反映して、各

産業とも上昇率が高まっている。各産業の伸びは、金属機械関係の13～14%の上昇に対して、軽工業関係も繊維の18%をはじめとして金属機械関係に匹敵する伸びを示すなど一様に高い伸びとなっている。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

I 昭和44年労働経済の推移と特徴

3 賃金および労働時間

(1) 賃金の大幅上昇とその背景

2) 産業別,規模別の賃金

□ 規模別賃金格差の縮小とその内容

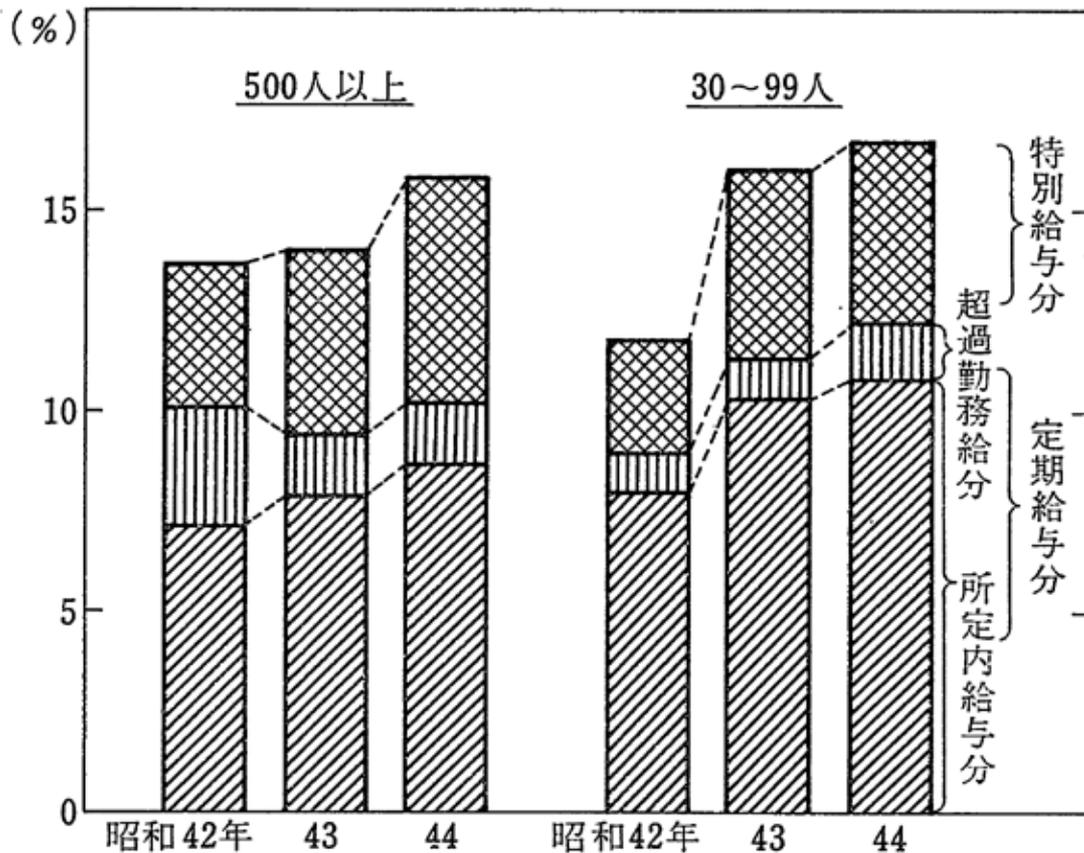
賃金上昇を規模別にみると,昭和44年には43年に引き続き規模別賃金格差は縮小したが,その縮小のテンポは若干弱まった。これは主として特別給与の格差縮小が弱まったことによるものである。

規模別の賃金上昇率を給与種類別に分解してみると,43年には中小企業での特別給与の上昇が大きく,それが規模別賃金格差縮小の主要な要因となっていたが,44年には,大規模での伸びの高まり方が大きく,両者の伸び率に43年ほどの開きがなくなった。

一方,定期給与についてみると,44年の規模別格差は43年と同程度の縮小テンポを続けた。格差縮小要因の一つは,所定外労働時間が中小規模では増加し,大規模では減少したことである。さきの給与種類別の賃金上昇の内訳を規模別にみると,中小規模では賃金上昇に超過勤務給の増加が寄与する程度が高まっているのに対して,大規模では低下している。したがって所定内給与についてみると,格差縮小の傾向がみられるものの,定期給与全体の縮小に比べるとその程度はやや小さい(第13図)。

第13図 規模別にみた賃金上昇率の給与種類別内訳

第13図 規模別にみた賃金上昇率の給与種類別内訳(製造業)



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

格差縮小のいま一つの要因は、中高年層における賃金の規模別格差の縮小である。「賃金構造基本統計」によって年齢別に各規模の賃金の動きをみると、若年層では43年に続いて格差はやや拡大した。若年層の規模別賃金格差は30年代に急速に縮小して、一時は、中小企業が大企業を上回った時期もみられたが、40年代にはいつてからは、格差は拡大に転じ、最近は大企業の賃金が中小企業を上回るようになってきている。一方、中高年層については、規模別の賃金格差は40年代にはいつてからも一貫して縮小しており、44年にも43年よりも縮小を示した。このように、若年層ど中高年層では、規模別賃金格差の動きに違いはあるが、44年には、人手不足のもとで新規学卒初任給をはじめ若年層の賃金上昇が大規模、中小規模ともに大きくなり、規模間の上昇率の開きが43年よりも小さくなったため、平均賃金の格差縮小には中高年層の動きが強く反映したものとみられる。

なお、中小企業では若年層不足によって労働者の年齢構成の高まりが大きいことも、中小企業の平均賃金を高くする影響を及ぼしている。「賃金構造基本統計」によって各規模の労働者の年齢構成を43年の構成に固定して、44年の賃金上昇率を算出してみると、従業員1000人以上のところは14.0%増、10~99人が15.5%増となり、年齢構成を固定しなかった場合(それぞれ13.9%増、16.6%増)に比べて、大規模ではあまり変化がないのに対して、小規模ではその上昇率が低くなっている(第14図)。

I 昭和44年労働経済の推移と特徴

3 賃金および労働時間

(1) 賃金の大幅上昇とその背景

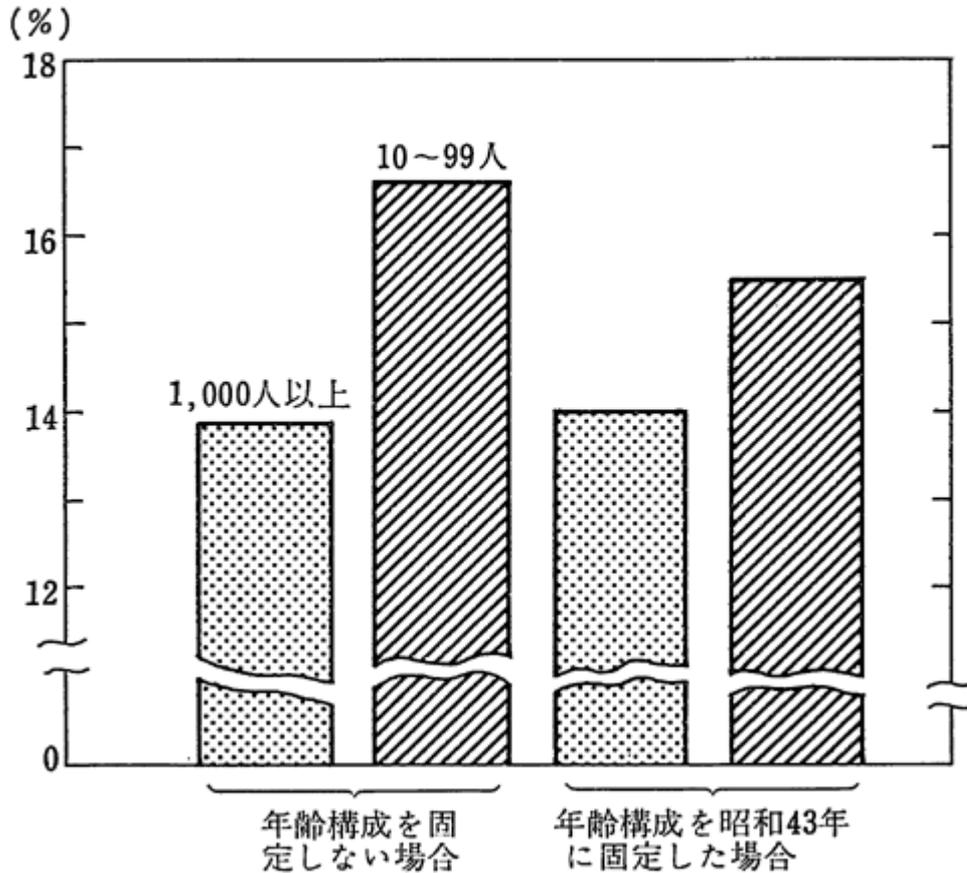
3) 労働者種類別の賃金

賃金上昇は以上のように全般に高くなっているが、なかでも不足の著しい新規学卒初任給などの若年層や中途採用者、技能、生産労働者などでの上昇が大きいのがめだっている。

新規学卒者初任給は、44年3月卒で中卒男子17.9%増、高校卒男子15.3%増と43年のそれぞれ15.0%、14.6%を上回り、とくに中卒者の初任給上昇が大きかった。また、新規学卒者の不足による中途採用者の増加によって、中途採用者賃金も大幅な増加を続けている。もっとも年齢別にみると、若年層では中途採用者に比べて標準労働者の賃金上昇の方がやや高く、中高年層では中途採用者の賃金上昇が標準労働者の賃金上昇を上回る程度が大きいという違いがみられる。これは、若年層では、すでにこれらの賃金格差がかなりの程度縮小したことや、学卒初任給の大幅上昇に伴って標準労働者の賃金の引上げがかなり行なわれたこと、一方、中高年層では両者の開きがまだ大きいこと、人手不足に伴って中途採用者の需給の引締りがしだいに中年層にまで及んできたことなどによると思われる。しかし、中途採用者、標準労働者それぞれについてみると、若年層ほど賃金上昇が大きい。

第14図 年齢構成固定による規模別定期給与上昇率

第14図 年齢構成固定による規模別定期給与上昇率
(男子, 44年/43年)



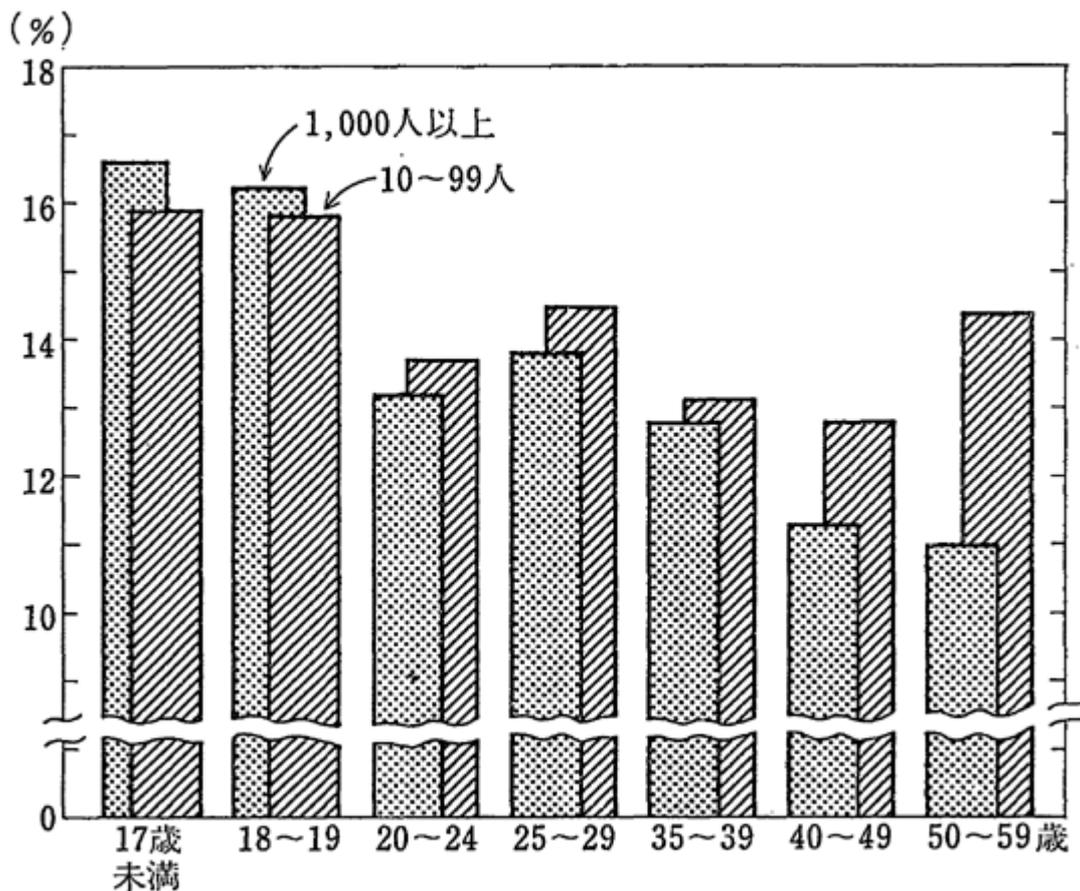
資料出所 「労働省賃金構造基本統計」

このような初任給,若年層賃金の上昇に伴って年齢別賃金格差は,最近,再び縮小のテンポが強まってきた。これを規模別にみると,これまでにすでに相当の縮小をみせていた中小企業ではそのテンポはゆるやかであるが,大企業では,かなり速い縮小のテンポがこの数年続いている(第15図)。

第15図 企業規模別,年齢別定期給与上昇率

第15図 企業規模別、年齢別定期給与上昇率

(男子, 44年/43年)

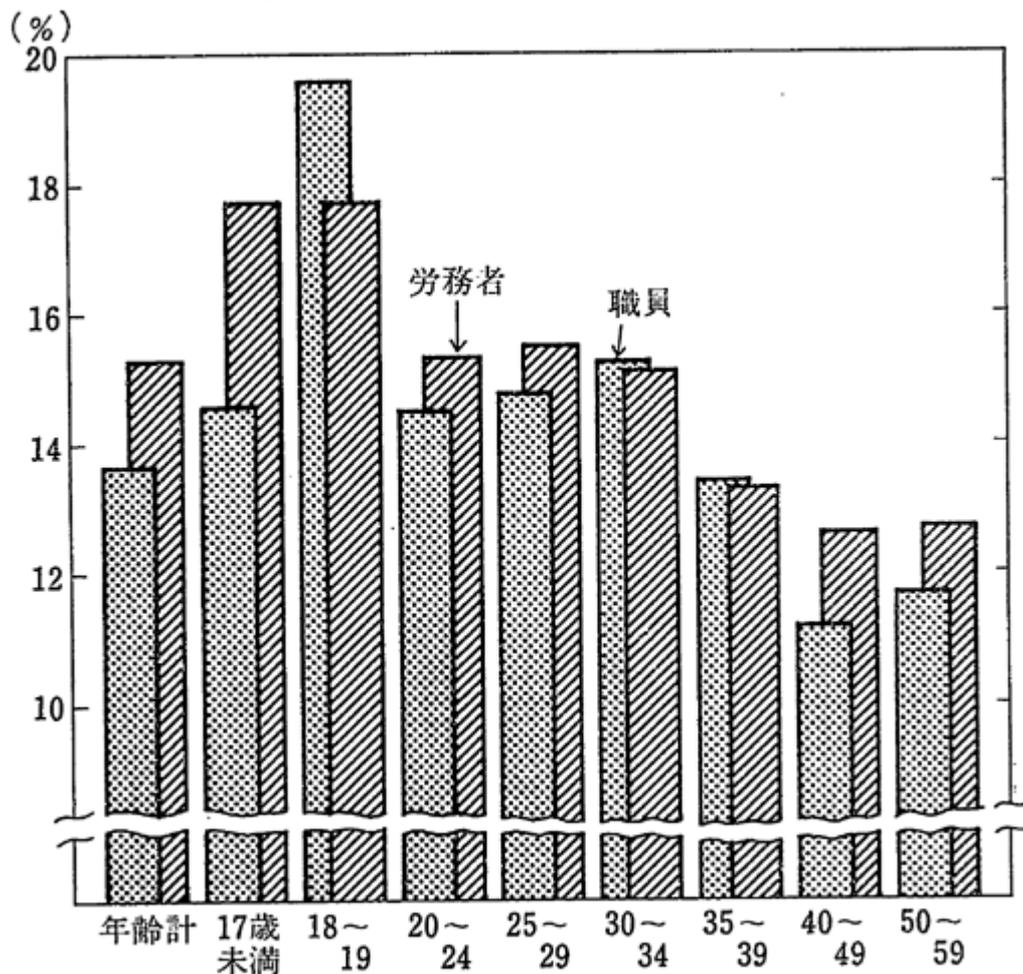


資料出所 労働省「賃金構造基本統計」(昭和44年)

つぎに労職別にみると、技能、生産労働者の不足を反映して、「毎月勤労統計」による労務者の定期給与は昭和43年に続いて44年も14.3%増と職員の13.5%増を上回る大幅な上昇を示した。「賃金構造基本統計」によってこれを年齢別に比較してみると、労務者男子では、20歳未満の各年齢階層がそれぞれ18%上昇、35歳未満での各階層が15%、35歳以上層が12~13%の上昇と、とくに若年層の上昇が著しく、年齢格差の縮小がめだっているが、一方、職員男子では18~19歳層の上昇が高いのを除くと、35歳未満までの各階層とも14~15%の上昇、40歳未満までが13%、40歳以上が11~12%の上昇とその縮小の程度が小さい。また、労職格差の縮小は若年層でとくに著しく、これは、生産労働者に多い中学卒など低学歴層ほど初任給が大幅に上昇する傾向が続いたことや、中学卒の不足によって生産現場労働者の採用を高校卒に切り換える動きがかなりみられるようになり、若年労務者層の学歴構成が高まってきたことなどによるものと思われる(第16図)。

第16図 労職別、年齢別定期給与上昇率

第16図 労職別、年齢別定期給与上昇率
(製造業、男子、44年/43年)



資料出所 労働省「賃金構造基本統計」(昭和44年)

I 昭和44年労働経済の推移と特徴

3 賃金および労働時間

(1) 賃金の大幅上昇とその背景

4) 労働生産性の向上と賃金上昇

以上のような賃金の大幅な上昇がみられたのは、労働需給の引締りに加えて、好況下での労働生産性の大幅な上昇を背景として企業経営が増収、増益を続け、支払能力が高まったことによる面が大きい。

労働生産性の伸びを日本生産性本部の指数でみると、昭和44年には製造業計で15.0%増と、43年の14.3%を上回る高い伸びを示している。産業別にみると鉄鋼業の20.6%増、機械工業の18.4%増をはじめとして、金属機械関係および石油、化学など重化学工業の伸びがとくに大幅であったが、軽工業関係も10~13%の好調な伸びを示し、労働生産性は43年に引き続き各産業にわたって一段と向上した。

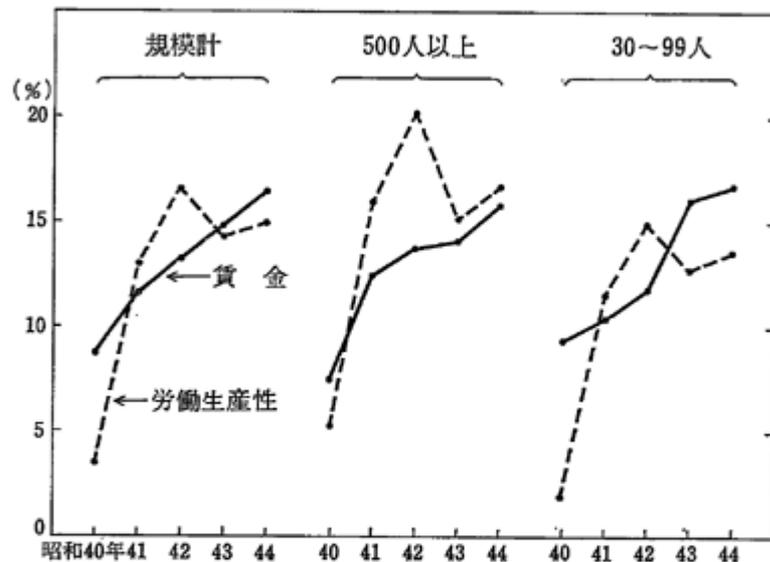
規模別の労働生産性を推計してみると、44年には従業員500人以上の大規模が16.7%増と43年を上回る上昇を示したほか、30~99人の小規模でも13.6%増と43年をやや上回る伸びを示し、大規模では41年以降、小規模では42年以降引き続き高い上昇を持続している。

労働生産性の伸びに比べて、最近の賃金上昇がより大幅であった結果、43年、44年については、賃金上昇が労働生産性の上昇を上回り、44年には、43年に比べてその上回る程度が強まっている。もっとも40年以降でやや長期的に比較してみると、賃金上昇が労働生産性の上昇をやや下回り、両者の伸びはほぼ見合っている。

なお、規模別にみると、大企業と中小企業ではやや傾向が異なり、中小企業では賃金上昇が労働生産性の上昇を引き続いて上回っているが、大企業では最近においても労働生産性上昇の方がやや大きい状況にある(第17図)。

第17図 規模別の労働生産性、賃金の対前年上昇率

第17図 規模別の労働生産性、賃金の対前年上昇率(製造業)



資料出所 日本生産性本部「生産性統計」, 労働省「毎月勤労統計」
 (注) 労働生産性は日本生産性本部の品目別労働生産性指数を昭和40年工業統計表の各規模ごとの品目別付加価値構成比をウエートとして組み替えたもの。

生産の引き続き拡大と、労働生産性の41年以降4年にわたる大幅上昇とを背景として、企業の経営改善も大幅にすすんでいる。日本銀行の「主要企業経営分析」によると、製造業の主要企業の売上高は43年度下期(44年3月決算)は前期比8.6%増、44年度上期(同9月期決算)は10.1%増となり、また、純利益も12.9%増、12.0%増と43年を上回る好調な増収、増益を示している。一方、「中小企業経営分析」によると中小企業の43年度の売上高は、前年比16.7%増、純利益は31.7%増とこれも引き続き好調に推移している。

なお、最近の動きを「主要企業、中小企業短期経済観測」(昭和45年2月)によってみると、主要企業の44年度下期の売上高の見通しは前年比9.8%増、純利益は8.8%増、中小企業の44年7~9月から45年4~6月期までの各46半期ごとの売上高は、各期とも対前期比5%内外(対前年比換算約19%)の増加と、好収益が予測されており、岩戸景気の連続7期を大きく上回る戦後最長の好況となる見込みである。

このような企業経営の好調の結果、賃金の大幅な上昇にもかかわらず、労働分配率は中小企業では、43年度にはかなり低下し、一方、主要企業も、従来のように好況期に低下する傾向はみられなくなったものの、43年と保合い程度に推移している。

しかし、その内容をみると、賃金コスト、原材料コストが上昇した反面、製品価格が上昇したことによって売上高純利益率が上昇し、増収、増益がもたらされたことによる面もある。

I 昭和44年労働経済の推移と特徴

3 賃金および労働時間

(2) 労働時間は引き続き減少

昭和44年の総実労働時間は、1.6%減と87年につぐ減少となったが、これは主として所定内労働時間が減少したことによるもので、所定外労働時間は、43年に引き続いて44年も高水準横ばいが続いた。

所定内労働時間は、44年には1.7%減と43年の0.3%減を大きく上回る近年にない大幅な減少となった(第18図)。これを出勤日数の減少によるものと、出勤日1日当りの所定内労働時間の減少によるものとに分けてみると、出勤日数は44年には月平均0.3日減(対前年比1.3%減)となり、所定内労働時間減少のうち8割を占めている。一方、出勤日1日当りの所定内労働時間は0.3%減と43年なみの減少であった。

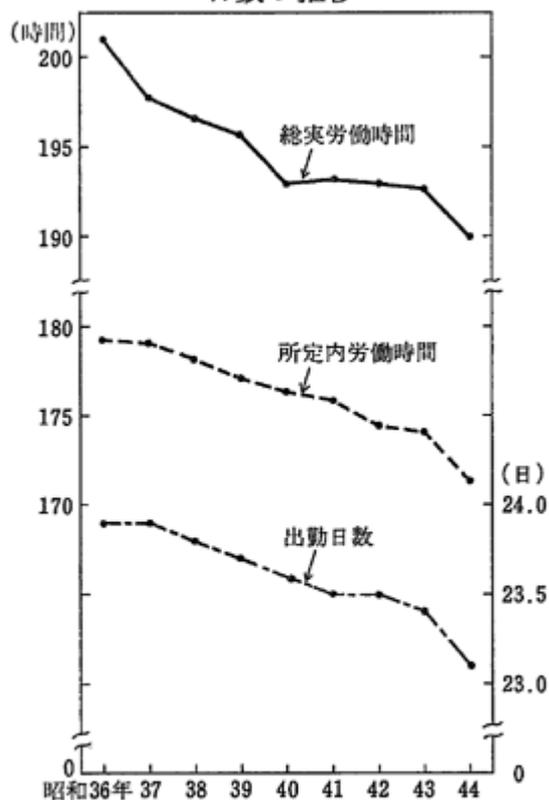
出勤日数の減少は、44年には祝日と日曜日の重なりが、43年の4日に対し44年は1日と少なかったこと、43年がうるう年であったこと、夏季休暇などが普及しつつあることなどによるものである。

所定内労働時間の減少を産業別にみると、電気ガス水道業および運輸通信業の2.3%減、製造業の1.7%減をはじめ、各産業にわたって大きく減少している。この傾向は、製造業内部の各産業についても、また、規模別にみても同様である。

一方、所定外労働時間は産業計で0.2%減となり、43年の0.7%減に引き続いて、ほとんど保合いに推移した。年間の動きをみると43年4~6月ごろからやや弱含みに推移していたものが44年4~6月ごろから徐々に増加しはじめ、とくに年央にかけての所定外労働時間の高まりが大きかった。もっとも年末から45年1~3月にかけてはやや弱含みに推移しており、この傾向は製造業についてみても同様である。しかし、所定外労働時間は、41年、42年と大幅に増加したあと、43年にも高水準で推移し、その後44年7~9月の金融調整以後においても高水準を持続したので、44年の所定外労働時間は、産業計、製造業とも水準の高かった39年、42年と同程度の高い水準に達している(第19図)。

第18図 労働時間および出勤日数の推移

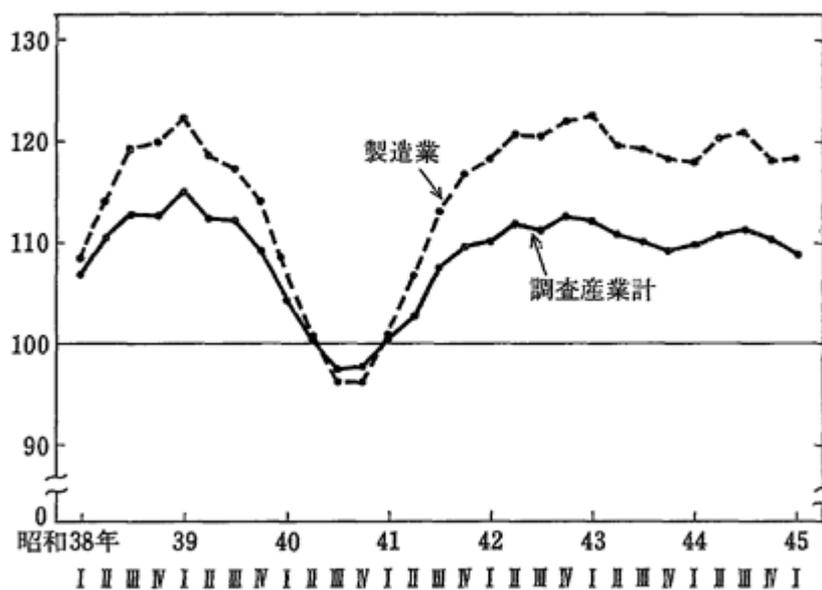
第18図 労働時間および出勤日数の推移



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

第19図 所定外労働時間の推移

第19図 所定外労働時間の推移(季節修正値)
(昭和40年=100)



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

所定外労働時間の動きを産業別にみると、比較的残業時間の少ない金融保険業、電気ガス水道業、卸売小売業での増加がめだっている。また、製造業の内部についてみると人手不足の著しい繊維、衣服などの軽工業関係のほか、もともと水準の低い化学、石油石炭製品などでの増加が大きく、一方、金属機械関係は電気機器をのぞき減少ぎみに推移している。金属機械関係で減少ぎみであるのは、これらの産業は他産業に比べて所定外労働時間の水準がもともと高く、また、41～42年の景気回復期に急速に増加したことによって、前回の好況期の39年を上回る水準に達していることなどによるものと思われる。

なお、製造業の規模別にみると、所定外労働時間は大規模では減少し、中規模、小規模で増加しており、43年に大規模でやや増加し、中小規模で減少していたのとは対照的である。これは人手不足の著しい軽工業関係で所定外労働時間の増加がみられたことなどを反映したものとみられる。

つぎに、企業の労働時間制度の動きを「賃金労働時間制度総合調査」によってやや長期的にみると、43年9月以前の過去3か年間に週所定労働時間の短縮を行なった事業所が14%あり、その理由をみると、作業能率の向上をあげるものが約4割を占めている。これを規模別にみると、従業員5,000人以上の大企業と30～99人の中小企業で「作業能率の向上」をあげているものが多い。小企業などでは人手不足によって労働条件の改善にせまられ、かつてのような低能率長時間労働では労働者の確保、勤労意欲の向上がむずかしくなってきたこと、大企業ではいろいろの形の交替制がとり入れられてきていることや、後に述べるような単調労働問題が重視されるようになってきたことなどによるものと思われる。また、中小企業では、通勤難などを反映して始業時間の繰下げを行なったものもかなり多い。

このように時間短縮の動きがかなりみられるが、しかし、規模100人未満の小企業などでの所定労働時間は、まだ週48時間のものが7割近くを占め、1,000人以上では45時間未満が7～8割近くであるのに比べてなお長時間のものが多し。また、週休制についても、産業計で週休1日制が9割を占め、週休1日半制が5%、週休2日制についてはまだ微微たるもので、とくに従業員100人未満の小規模では週休1日半制もまだ2%にすぎない状況である。

I 昭和44年労働経済の推移と特徴

4 労働災害の動向

(1) 労働災害の減少と死亡の増加

産業活動は活発であったが、労働災害は減少傾向を続けた。しかし、死亡者数は昭和43年に引き続き増加した。

「労働災害動向調査」は、常用労働者30人以上の事業所のうち労働災害のごく少ない卸売小売業、金融保険業、不動産業や各産業の本社などを除き、いわば現場部門を対象に休業災害(被災労働者が1日以上休業した災害)について調査したものであるが、これによると労働災害の発生のひん度を示す「度数率」(100万労働時間当たり1日以上休業の死傷者数)は、44年も低下傾向が続き、43年に比べ6%低い12.7となった。産業大分類別にみると、林業、運輸通信業で微増したのを除けば各産業で低下した。規模別にも製造業の30~99人の規模で上昇したほかはおしなべて低下した。

一方、労働災害の強さをも含めた発生状況を示す「強度率」(1,000労働時間当たり死傷による労働損失日数)は、44年は1.01と43年とほぼ保合いであった。産業別には林業、鉱業、建設集で低下した反面、製造業、運輸通信業、電気ガス水道業、修理清掃業で上昇した。規模別には100人以上ではおおむね保合いでないしやや低下したのに対し、30~9人島小規模では1割以上の上昇がみられた。

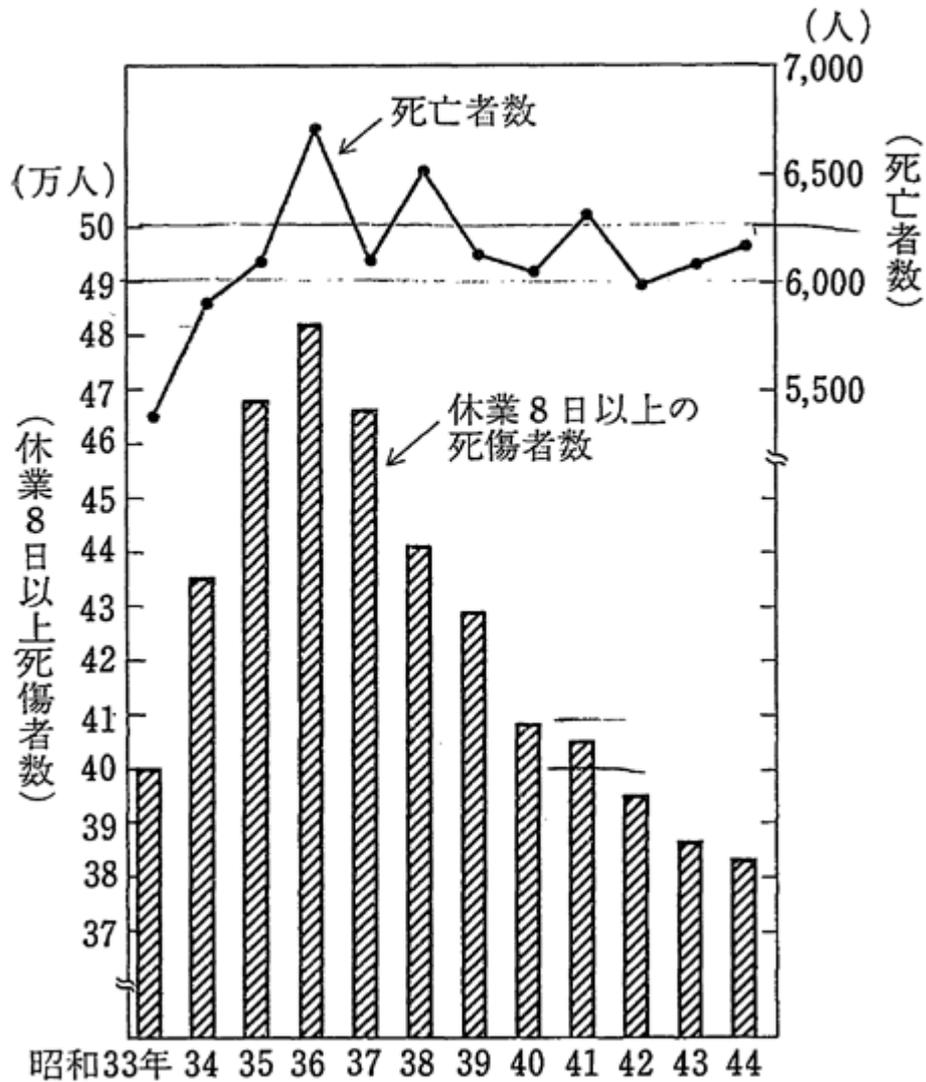
つぎに、全産業分野における労働災害について、労働基準監督機関への届出によってみると、44年の全産業の休業8日以上死傷者は38万人で、43年に比べ1%の微減であった(第20図)。産業別には減少した産業が多いが、製造業は保合い、運輸交通業は1%の微増、「その他の事業」(金融保険、卸売小売、事務所等)では1割以上増加した。

死亡者数についてみると、43年の1.6%増に続き、44年も2%増加し、62百人となった(第20図)。

死亡者数を産業別にみると、建設業の25百人をはじめ、運輸交通業、林業など屋外産業の比重が高く、全体の3分の2を占めている。なお、死亡の原因は従来同様、交通事故、墜落、飛来崩壊、クレーン災害、感電などによるものが約8割を占め、圧倒的に高いが、そのうち、墜落、クレーン災害の比重が最近やや増加している。

第20図 休業8日以上死傷者数の推移

第20図 休業8日以上死傷者数の推移

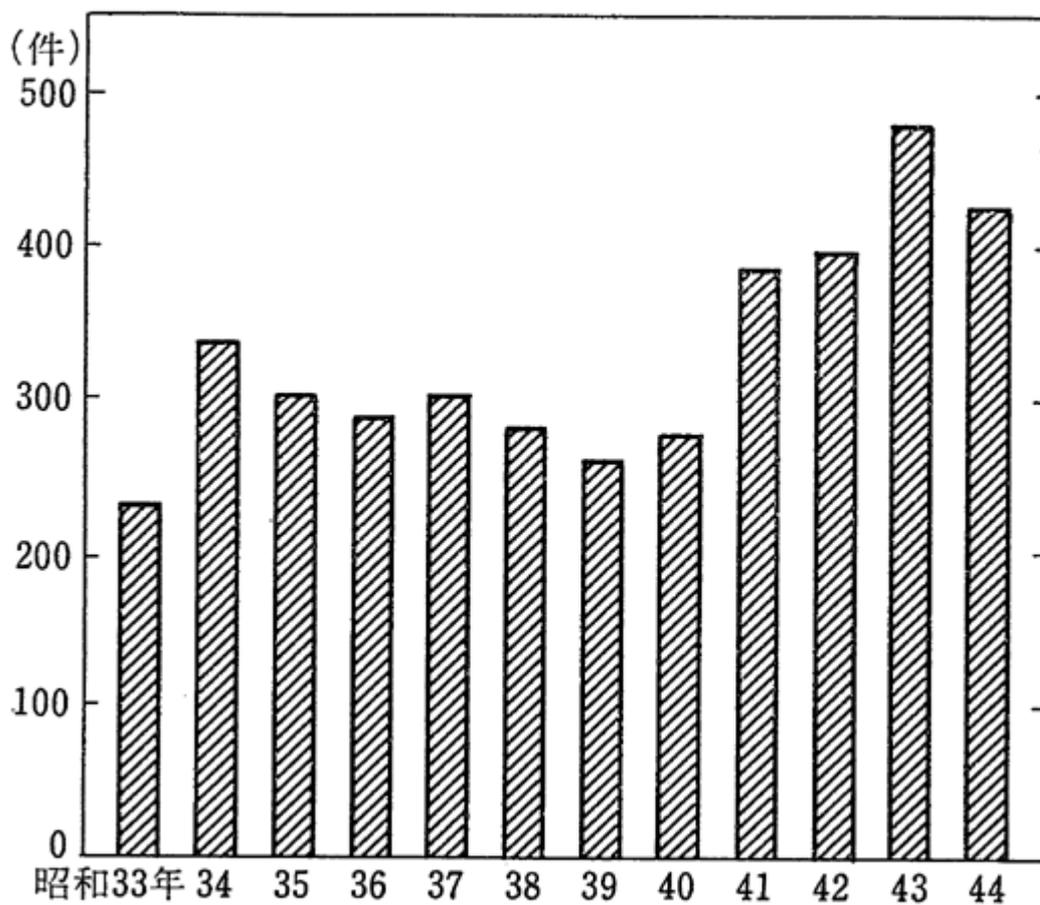


資料出所 労働省「労働者死傷月報」

また、43年に大幅に増加した重大災害(一時に3人以上の死傷者がでた災害)は、44年には減少となったが、年により変動の大きい海難、交通事故を除くと、5%の増加をみた(第21図)。

第21図 重大災害発生件数の推移

第21図 重大災害発生件数の推移



資料出所 労働省「重大災害報告」

I 昭和44年労働経済の推移と特徴

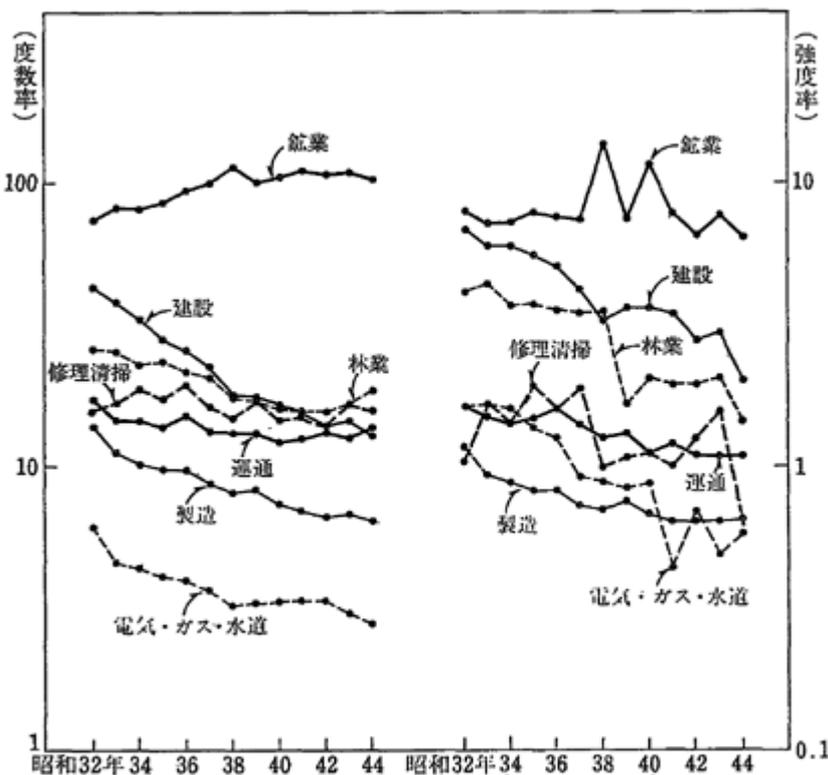
4 労働災害の動向

(2) 災害発生率低下傾向の鈍化と部門別状況

ところで「労働災害動向調査」の度数率、強度率の動きをやや長期的に検討すると、両比率ともに、昭和30年代を通じ一貫して低下してきた。しかし、30年代に比べ最近はその低下の幅が、比較的小さくなるとともに、産業別の低下の状況に変化がみられる。資料の接続できる規模100人以上について、34～39年、39～44年の各5年の2期に分けてそれぞれの期間におけるその低下率(年率)をみると、度数率は前期には6.4%、後期には5.0%、また、強度率は前期には8.2%、後期には6.4%とそれぞれ低下傾向がやや鈍化している。これをさらに産業別にみると、1)鉱業が度数率、強度率とも30年代、40年代を通じほとんど改善をみておらず、運輸通信業もその水準は異なるが、度数率が引き続き停滞しているほか、2)製造業では度数率は低下傾向が続いているが、強度率は41年以降下げ止まりとなっている、3)30年代に度数率、強度率の改善が著しかった建設業では30年代末から43年にかけてその改善が鈍化した、4)林業では40年代にはいり度数率は上昇みで強度率も停滞している、などの変化が生じている(第22図)。

第22図 産業別度数率、強度率の推移

第 22 図 産業別度数率，強度率の推移(規模100人以上)



資料出所 労働省「労働災害動向調査」

(注) 度数率，強度率は対数目盛

製造業のなかを部門別に分けてみると、軽工業は度数率、強度率ともに一貫して停滞的である。一方、重化学工業では、度数率は30年代に引き続き低下の傾向にあるが、強度率については、40年代にはいり化学工業、石油石炭、ゴム製品、窯業土石、鉄鋼、非鉄、金属製品、一般機械、電気機器などほとんどの業種で、その低下が著しく鈍化している。

規模別には、100～299人程度の中小規模では度数率は低下傾向を続けているが、その低下のテンポは著しく鈍く、また、強度率は、30年代と同様停滞している。一方、1,000人以上の大規模では30年代に大幅な低下をみ、最近も度数率は比較的順調に低下しているが、強度率は低下が著しく鈍り、なかでも鉄鋼、化学では横ばいしないし微増している。

以上のような変化に伴って、度数率、強度率の産業、規模間の相対関係は漸次変わってきたが、44年についてみると、災害発生水準の産業、規模の序列は、つぎのとおりである。

まず、度数率(規模30人以上)では、依然、鉱業がずば抜けて高く、調査産業平均の7倍に達し、とくに石炭、亜炭、鉱業は10倍以上の高率を示している。ついで度数率の高いのは、屋外作業のため自然条件に左右されたり作業が規格化しにくい林業、運輸通信業、建設業、修理清掃業で、これらの度数率は調査産業平均に比べ、8～2割高くなっている。一方、製造業は調査産業平均よりやや低く、また、電気ガス水道業は調査産業平均の4分の1にすぎない。

規模別には、中小規模で度数率が高くなっている。とくに、製造業は平均としては、度数率は低い、規模別格差が大きく、30～99人の小規模をとると、その度数率は1,000人以上の約6倍に達し、林業、運輸通信業、建設業の平均値と比べても、ほぼ同等ないしそれを上回っている。なかでも度数率の高いのは木材・木製品、家具装備品、鉄鋼、金属製品、一般機械、輸送用機器、窯業土石、石油、石炭製品などである。

強度率(規模30人以上)の部門別の序列は建設業を除き度数率の場合とほぼ同様である。建設業は度数率でも30年代中ごろには、鉱業についで高い産業であったが、現在では修理清掃業、林業よりも低くなっている。しかし、強度率では依然として鉱業についで高い。

I 昭和44年労働経済の推移と特徴

4 労働災害の動向

(3) 災害の態様の変化

前述したように、死亡者数や重大災害が減少しないこと、さらに度数率、強度率の低下が比較的小幅となったこと背景には、個別産業に即してみると、たとえば、鉱山における採鉱条件の悪化や、従来は着手困難であった複雑な地形での建設工事の増加、自動車急増による道路交通の混雑、林業における伐採現場の奥地化などの環境条件の問題が指摘できるが、このほか一般的な要因として、1)産業の発展に伴って生じた新しい作業条件、たとえば、機械の高速化、設備の大型化、工事の大規模化、有害な新原材料の増加および、2)労働者側の事情変化、すなわち高年齢者とくに経験の浅い転職者がふえている、などの要因があげられる。

I 昭和44年労働経済の推移と特徴

4 労働災害の動向

(3) 災害の態様の変化

1) 機械化による災害の減少と大型化

機械設備導入,さらにその自動化は,これまで手作業に依存していた分野での災害を大幅に減少せしめた。災害(休業8日以上)の型についてみても,手動揚重運搬機災害,手動機・工具災害,取扱い運搬災害などの比重が低下している。もっとも,これらの災害は全災害の約4割を占め,なお著しく多い。また,これらの災害は一般に被災者の不注意に原因が求められがちであるが,実際には防護措置が適切でないとか,材料の置き方に欠陥があるなど安全の基本を忘れ,不安全状態を放置していることがからみ合っ生ずることが多く,機械化の進行とともに安全の基本の徹底により災害の減少をはかる余地は大きい。取扱い運搬災害などの減少の反面,動力揚重機災害,動力運搬機災害,墜落災害などは比重としてはもちろんのこと,絶対数としても増加ぎみである。しかも災害の質的側面についてみると,機械設備が大型化,高速化し,また,建設における大規模化が著しいだけに一たん災害が起こると大型化したり,致命的なものとなる危険性が強まっている。

前述のように災害減少の反面,死亡は35年以降ほとんど6千人前後で推移し,とくにこの1~2年はやや増加ぎみで,重大災害も増加の傾向にあるが,これを製造業についてみると,災害件数中に占める死亡や永久全労働不能などの重災害の割合は,機械化のすすんでいる大規模ほど高く,44年では,従業員1,000人以上の大企業は100~299人の中小企業の3倍に達している。

また,産業別には同じく前述のように,設備の大型化が顕著な鉄鋼や化学で死亡など重災害の割合がふえ,強度率の改善が遅れている。これらはいずれも災害の大型化が機械化の進行となんらかの関連をもって生じていることを示すものといえよう。

I 昭和44年労働経済の推移と特徴

4 労働災害の動向

(3) 災害の態様の変化

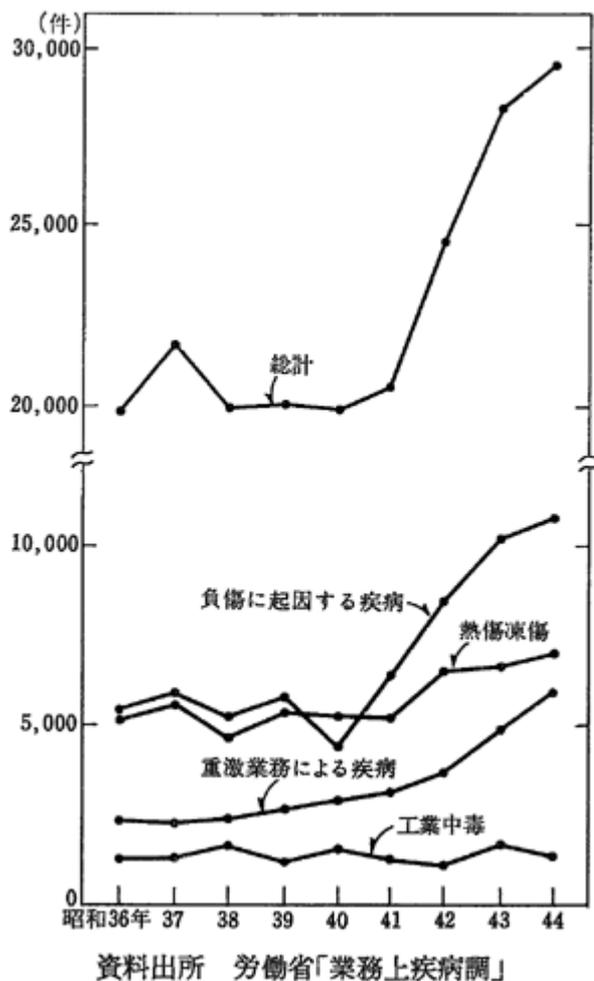
2) 新しい健康障害の発生

最近の災害動向で、業務上疾病が増加していることも注目される。業務上疾病件数は昭和41年以降増加の傾向を続けており、44年も対前年4%の増加であった(第23図)。業務上疾病の内容ではとくに「負傷に起因する疾病」や「重激業務による運動器の疾病」の増加が著しい。業務上疾病のうち物理的要因による障害として最近問題となっているものには、作業の機械化、高速化に伴う「腰痛症」のほか、キーパンチ作業等における「頸肩腕症候群」、林業におけるチェーンソー使用による「白ろう病」等がある。

また、化学的要因による障害も工業中毒、皮膚炎等毎年1,000件以上発生しているが、これらのうちには、最近、新しく開発された有害な原材料を使用したり、従来からあった原材料を今まで使用されなかった分野で使用したりすることによるものがかなりみられる。すなわち接着剤として使われるようになった「エポキシ樹脂」による皮膚炎、合成皮革の製造等に使われる「ジメチルホルムアミド(DMF)」による肝障害、合成繊維等の原料として使用される「アクリロニトリル」やビニール製品の原料や安定剤として使用されている「ステアリン酸鉛」による中毒などがその例である。

第23図 業務上疾病の推移

第23図 業務上疾病の推移



さらに業務上の疾病としては、明確にとらえることは困難であるが、作業の単調化、監視労働化からくるストレスの高まりや、環境の人工化からくるいわゆる冷房病など新しい健康障害の発生も最近注目されている。

I 昭和44年労働経済の推移と特徴

4 労働災害の動向

(3) 災害の態様の変化

3) 災害率の高い高年齢労働者の増加等

後述するように昭和40年代にはいって労働者の中高齢化は急速にすすんでいるが、このことは安全衛生面にもむずかしい問題をなげかけている。

製造業の休業8日以上死傷者について年齢別災害率(労働者1,000人当り休業8日以上死傷者数)を試算すると、20歳未満はやや高いが、20~24歳を底として年齢が高まるにしたがって、急激に高くなっており、災害率の最も高い55歳以上は最も低い20~24歳層のその2倍以上に及んでいる(第24図(1))。

災害率の定義は上記製造業とやや異なるが、「労働災害動向調査特別調査」(昭和43年度第1回調査)により建設業について年齢別災害率(延労働者10万人日当り休業1日以上死傷者数)をみても、傾向は製造業と同様で、若年および高年の両端で高く、とくに50歳以上が著しく高い(第24図(2))。

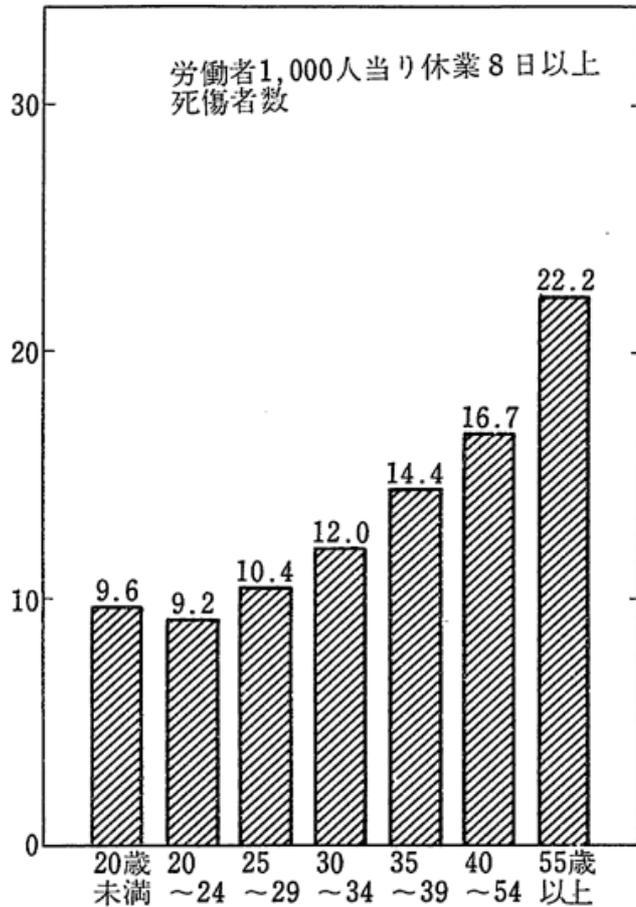
若年層の災害については経験が乏しいことが影響しているものと思われるが、高年齢層で災害発生が高いことについては、身体的機能の低下から機敏性におとることや、出稼労働者や転職者などで未熟練のものが増加していることなどが影響しているものと思われる。また、高年齢労働者には高血圧症、心臓病、腰痛症や消化器系疾患などのいわゆる持病をもつ者が相対的に多い。

したがって、これら労働者の健康管理、作業配置が適切に行なわれないときは、その病状を悪化させるのみならず、疲労の蓄積などを通じ災害危険性を高める要因となろう。

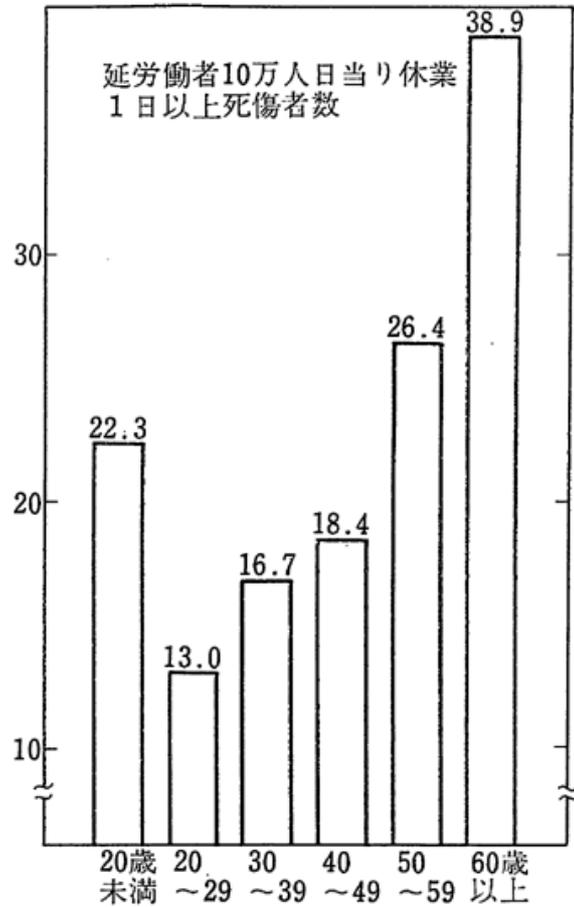
第24図 年齢別災害率

第24図 年齢別災害率(製造業, 建設業)

(1) 製造業



(2) 建設業



資料出所 死傷者数は労働省労働基準局調べ(昭和44年)。労働者数は総理府統計局「就業構造基本調査」(昭和43年)

(注) 年齢別死傷者数を「就業構造基本調査」の年齢別労働者数で除して算出。

資料出所 労働省「労働災害動向調査特別調査」(昭和43年度第1回調査)

(注) 本調査では43年7~9月について、年齢別に死傷者数および延労働者数の調査が行なわれている。

I 昭和44年労働経済の推移と特徴

5 勤労者生活の状況

(1) 高水準で推移した消費者物価

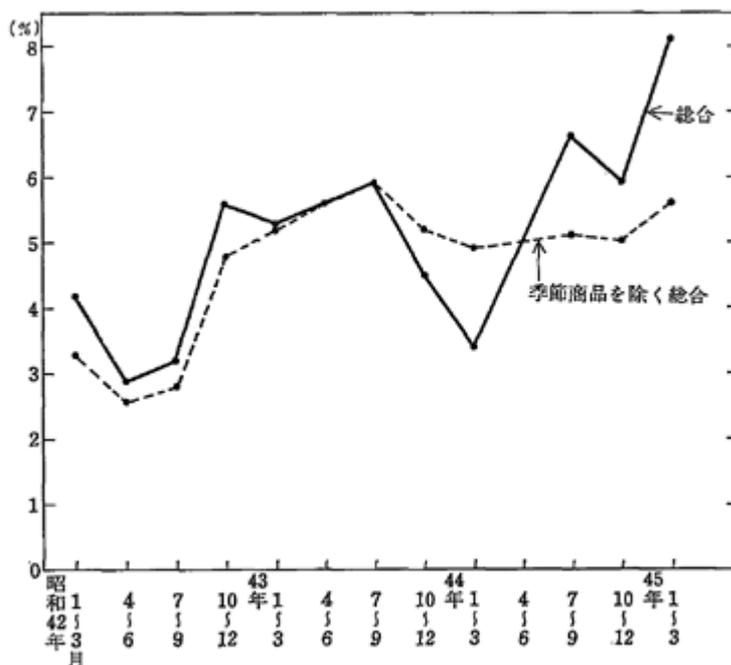
昭和44年平均の全国消費者物価は、対前年比5.2%高と43年の5.3%高に引き続き5%をこえる上昇となった。なお、44年後半から45年にかけて騰勢が強まったため、44年度平均では対前年度比6.4%高と43年度の4.9%高に比べ1.5ポイントの急上昇となっている。

また、季節商品を除く総合では43年の5.5%高をやや下回り5.0%高となったが、年度平均では5.2%高とほぼ横ばいであった。

年間の推移を4半期別に対前年同期比でみると、44年の1～3月は暖冬により、43年末から引き続いて野菜、果物の出回りが豊富であったため、季節商品が10.2%安と大幅に値下がりしたほか、被服関係にも下落がみられたことなどから総合で3.4%高と落ち着いた動きを示した(第25図)。しかし、その後、国鉄運賃の値上げや3～4月の降雪およびその後の局地的な干ばつや豪雨など異常気象の影響による野菜、果物の上昇等により、4～6月5.0%高、7～9月6.6%高と上げ足を早めた。10～12月は消費者米価がすえ置かれたものの新聞代、衣料品の値上がり等のため、7～9月より騰勢はおとろえたが、なお、5.9%高と高水準であった。

第25図 消費者物価の対前年同期上昇率

第25図 消費者物価の対前年同期上昇率(全国)



資料出所 総理府統計局「小売物価統計」

なお、45年にはいって、季節商品を中心に急上昇し、1～3月は8.1%高ときわめて高い水準となった。これは44年同期に暖冬により比較的落ち着いた野菜、果物が雨不足、寒波等のために急騰した影響が大きい。

同時に雑費をはじめとして季節商品を除く総合でも5.6%高と騰勢を強めたことによる。

費目別の動きをみると、食料費は44年は、43年の6.4%高を若干下回ったものの乾物、生鮮魚介を中心に6.0%高となお高い上昇を示した。雑費は、教養娯楽、文房具、教育、交通通信を中心に5.5%高(48年5.3%高)、被服費は身の回り品を中心として4.9%高(同4.4%高)、住居費は家庭用電気器具の一部に値下がりが見られた反面、家賃、設備修繕等の上昇が大きく、4.1%高(同3.7%高)とそれぞれ43年の上昇率を上回った。なお、光熱費は0.5%高(43年0.9%高)と43年の上昇率を下回る安定した動きとなった。

つぎに、消費者物価の動きをその生産分野の性格別に分けた特殊分類で比較すると、商品が対前年比5.2%高と43年と保合いとなり、サービスは5.4%高と43年に比べて0.3ポイント上昇率が低くなった。

上昇率の高かったものとしては、民営家賃間代、対個人サービス(7%台)、農水畜産物、中小企業性食料品(6%台)があげられ、従来の傾向と大きな変化はみられない。43年に比べ騰勢が強まったものは商品では大企業性製品、生鮮食品、中小企業性製品が、サービスでは民営家賃間代、外食を除く対個人サービスがあげられる。一方、騰勢が弱まったものとしては、米麦、外食、公共料金、繊維があげられ、43年に下落に転じた耐久消費財は下落幅がさらに大きくなっている。

上昇率の高かったものおよび44年に騰勢が強まったものについて、やや詳しくみると、農水畜産物は、全体としては43年の7.8%高から6.3%高と鈍化し、上昇寄与率も31.8%から21.6%に低下したが、これには消費者米価の改定が43年には8%と小幅にとどまり(42年15%)、さらに44年には5年ぶりにすえ置かれたため米麦の騰勢が大幅に鈍化したことによる影響が大きい。その要素を除いて生鮮食料品のみについてみると43年の5.4%高から6.2%高へと0.8ポイント上昇している。なお、生鮮食料品のうち野菜、果物については年間を通じてみれば、対前年比で野菜5.8%高、果物2.9%高であったが、これらは季節性等もあって月々の騰落がはげしく、月々の消費者物価の動きに与える影響は大きいものがあつた。

つぎに、大企業性製品については、食料品が3.8%高、その他の工業製品が5.1%高といずれも43年より1.6ポイント上昇率が高くなっている。このところ大企業性製品の騰勢が強まってきているが(42年0.9%高、43年3.0%高、44年4.7%高)、これは、牛乳、新聞、たばこの値上がりによるところが大きく、44年ではこの三者で大企業性製品の上昇寄与率の8割近くを占めている。特殊事情のあるたばこの場合は別としても、新聞は43年11月に続いて44年11月にも14%高となり、牛乳は42年に続いて43年秋から44年春にかけての期間に約12%高となっていること、さらに牛乳の場合、42年の値上げが主として原料価格の値上がりによるものであつたのに対し、今回は値上げ分の6割以上が小売段階に配分されていること等流通段階の要因が強まっていることなど今後も値上げが懸念されるような傾向にあるのは問題といえよう。

以上の3品目を除く大企業性製品については、41年1.4%高、42年0.2%高、43年1.8%高、44年1.5%高と30年代後半とほぼ同じ水準で推移している。

中小企業性製品は41年3.7%高、42年4.2%高、43年5.3%高、44年5.9%高と年年上昇率が高まってきているが、その内訳をみると、その他の工業製品が42年以降ほぼ5%の上昇を続けて大きな変化がないのに対し、食料品が41年の3.3%高から44年の6.2%高へしだいに騰勢を強めてきている。

これは、この間において食料品のなかでも千のりなどの乾物類、塩づけなどの塩干魚介、茶、パンなどが値上がりしているためである。なお、44年についてみれば、その他の工業製品では鞆やグローブなどの皮製品の値上がりが大きかった。

これらは加工賃もさることながら原料の値上がりによる影響も大きい。また、千のりなどのように硬直的な流通機構が高価格を維持しているものもある。

なお、特殊分類別に消費者物価と卸売物価の両指数に共通する品目だけを取り、同じウェイト(消費者物価指数の40年ウェイト)を用いて両指数の上昇率をみると、40~42年には卸売物価の上昇率が消費者物価の上昇率を上回っていたのが42~44年は逆になっている(第1表)。この両者の差は卸売と小売の間の流通費用の変化を意味し、40~42年にはこの費用が減少の傾向第1表共通品目の消費者物価、卸売物価上昇率(年率)向をみせていたのが、42~44年では増大していることを示している。もっとも、44年だけをとってみると、消費者物価の上昇率5.3%に対し、卸売物価は5.8%と最近の卸売物価の上昇を反映して相対的に流通費用が減少している結果となっている。

第1表 共通品目の消費者物価,卸売物価上昇率

第1表 共通品目の消費者物価,卸売物価上昇率(年率)

(単位 %)

項 目	昭和 40~42 年		42~44 年	
	消費者物価	卸 売 物 価	消費者物価	卸 売 物 価
農 水 畜 産 物	5.7	6.5	7.4	7.5
加 工 食 料 品	2.9	3.9	5.5	5.0
(うち大企業性)	1.8	2.2	4.0	2.6
(うち中小企業性)	3.9	5.3	6.5	6.7
耐 久 消 費 財	0.9	△ 1.4	△ 1.3	△ 1.8
織 維 製 品	2.6	3.1	4.1	1.9
そ の 他 の 工 業 製 品	2.5	3.0	3.9	2.8
(うち大企業性)	0.7	△ 0.1	3.6	2.7
(うち中小企業性)	5.2	8.4	4.4	2.9
(共通品目合計)	4.0	4.3	5.5	5.0

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」, 日本銀行「卸売物価指数年報」

サービス関係では,民営家賃間代が昭和41年11.1%高,42年7.9%高,43年4.8%高と騰勢が鈍化していたのが,44年に再び7.6%高と上昇に転じたのが注目される。これは,全体的な需給関係は緩和の方向にあるものの,なお,大都市を中心として需要が強いこと,借家,借間の質が向上していることに加えて,40年代にはいつて一時,騰勢が鈍化していた土地の価格がこのところ都市周辺を中心に再び騰勢を強めてきたことを反映していると考えられる。

外食を除く対個人サービスは43年の7.0%高から44年は7.5%高へと騰勢を強めている。これは私立大学授業料,宿泊料などが鈍化したのを除くといずれも43年の上昇率を上回り,なかでも大工手間賃,パーマ代,映画代,月謝などが10%をこえる大幅な上昇となっていることによる。

I 昭和44年労働経済の推移と特徴

5 勤労者生活の状況

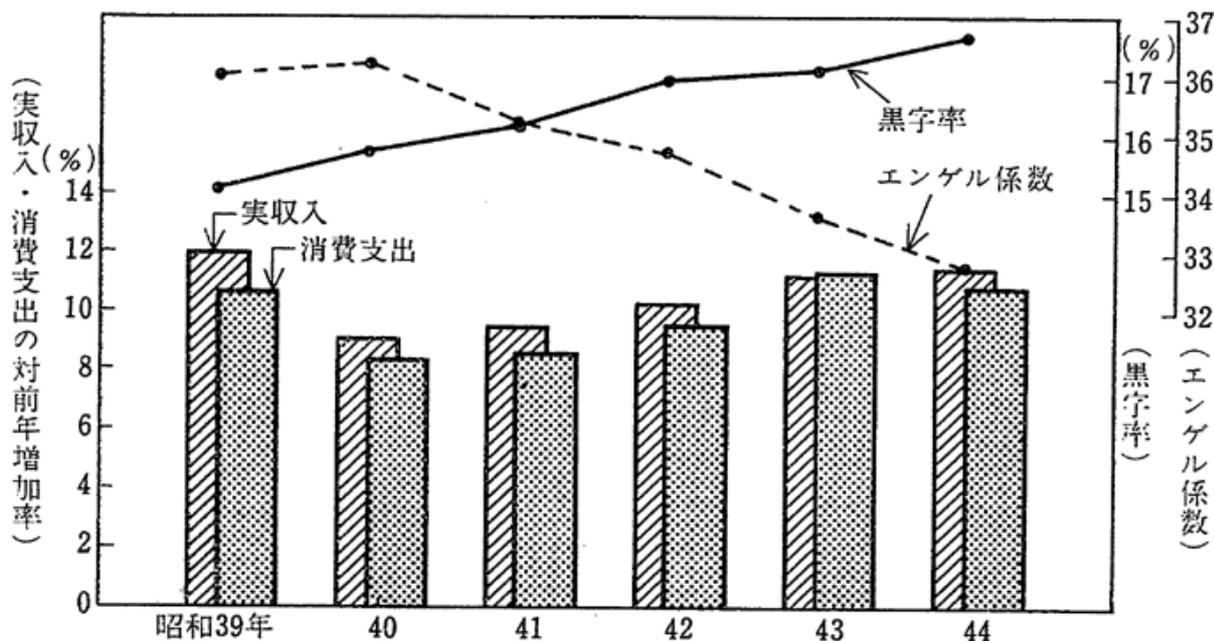
(2) 改善の続く勤労者家計

1) 収入は世帯主収入を中心に改善

昭和44年の全国勤労者世帯の実収入は11.5%増と43年の11.3%増をわずかに上回り昭和40年代にはいって最も大きい伸びとなった(第26図)。また、これを消費者物価の上昇分を除いた実質でも6.0%増と43年の5.7%増を上回る順調な伸びを示した。

第26図 勤労者世帯の家計収支の状況

第26図 勤労者世帯の家計収支の状況(全国)



資料出所 総理府統計局「家計調査」

その内訳では、世帯主収入が12.2%増と43年の11.1%増をかなり上回る伸びとなったほか、事業、内職収入、その他の実収入等はいずれも43年の伸びを下回りはしたものの10%をこえる大幅な増加となっている。ただし、妻を除くその他の世帯員の勤め先収入は前年比3.1%減となり、ここ数年来の鈍化傾向をさらに強めている。

この反面、妻の勤め先収入は妻の就業率が高まっていることにより増勢を強めているので、38年当時、妻の収入はその他の世帯員収入の5割程度であったのが、44年にはほぼ同額になっている。しかし、世帯主以外の勤め先収入全体の実収入に占めるウェイトは、世帯人員の減少もあり、この間1ポイントほど低下しており、世帯主収入の比重が相対的に高まっている。また、世帯主収入の実支出(消費支出と租税、社会保障費などの非消費支出の合計)に対する比率をみると38年の0.97から42年には1をこえ、44年は1.02になり世帯主の収入で支出をまかなえる程度も高まってきている。

なお、実収入から非消費支出を除いた可処分所得も11.8%増と実収入の伸びを上回り、最近で最も伸びの大きかった昭和39年と同じ大幅な増加となった。

I 昭和44年労働経済の推移と特徴

5 勤労者生活の状況

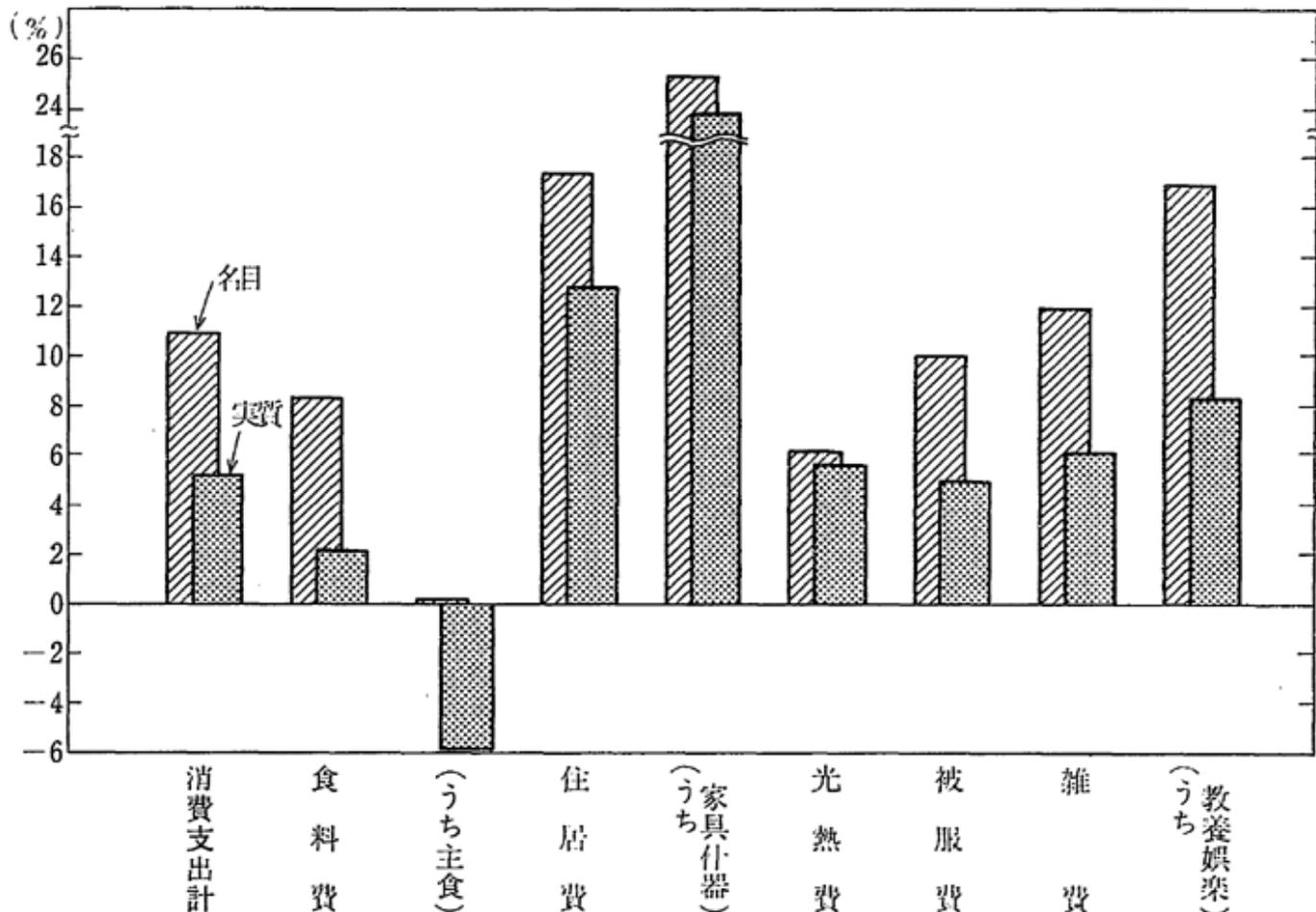
(2) 改善の続く勤労者家計

2) 堅調に推移した消費および黒字

昭和44年の消費支出は、名目で10.9%増、実質で5.4%増といずれも43年の伸び率(それぞれ11.4%増、5.8%増)をやや下回ったものの、消費は堅調であった(第27図)。これには世帯人員の減少も影響しており、世帯人員を4人に調整した人口5万以上の都市勤労者世帯でみると、名目で12.3%増、実質で6.5%増とそれぞれ43年の9.6%増、4.1%増をかなり上回っている。つぎに、消費の内訳をみると、名目消費支出では住居費(17.4%増)、雑費(12.0%増)、被服費(10.1%増)は伸び率は大きかったがいずれも43年の伸びを下回り、反面、食料費(8.3%増)、光熱費(6.2%増)の伸びは43年の伸びをやや上回っている。実質消費支出でも名目の動きとほぼ同様の結果となっている。

第27図 主要費目の名目と実質の消費支出増加率

第27図 主要費目の名目と実質の消費支出増加率 (昭和44年, 全国, 労働者世帯)



資料出所 総理府統計局「家計調査」, 同「小売物価統計」

(昭和44年, 全国, 労働者世帯)これを中分類別にみると,伸びの大きかったものとしては,名目では家具什器,飲料の25%増,保健医療,教養娯楽の17%増,外食の16%増,果物,交際費の15%増等があげられる。実質では家具什器が20%をこえたほか,保健医療,飲料,果物が10%をこえる大幅な増加となっている。反面,主食,乾物は名目ではわずかに増加しているものの実質では減少となっており,教育費は名目,実質とも減少となっている。これは,嗜好の変化,価格高への対応,子弟数の減少などを反映したものと思われる。なお,エンゲル係数は32.8となり43年を0.8ポイント下回った。

また,消費性向は収入の伸びが消費の伸びを上回ったため80.8%と43年を0.6ポイント下回り,39年以來の低下傾向が続いている。

黒字額は15.5%増と43年の12.5%増を上回った。黒字の内容をみると,43年に伸びの大きかった財産購入,貯金,掛買払いの純増についてはかなり鈍化した。反面,43年に大幅な減少となっていた有価証券購入,借金月賦払いの純増の伸びが大きかった。

I 昭和44年労働経済の推移と特徴

5 勤労者生活の状況

(3) 資産形成面での動き

勤労者の生活は、勤労所得が年年大幅な増加を続け、これに伴いエンゲル係数の低下、雑費等の随意的な品目に対する支出の増加等の消費構造の高度化、多様化等消費内容も着実に改善されている。また、同時に黒字率、貯蓄率もともに上昇を続けている。

このような状況の中で、最近では、単に消費生活の改善にとどまらず、金融資産の増加、持家志向の強まりなど長期的な勤労者生活の改善がすすむ傾向にある。やや長期的に資産形成面での動きをみてみるとつぎのとおりである。

黒字の処分内容では、昭和38年から43年の5年間に財産購入が支出額で13.6倍と大幅な伸びをみせており、とくに中、高所得層での伸びが大きく、これらの層では黒字が土地、家屋といった形での資産保有へ向いつつあることがうかがえる。ただし、これらの層においても借金がかなり増加していることから資産の購入資金を借入れる場合が多く、企業の持ち家のための貸付け、銀行ローン等の利用がすすんでいることを示している。

つぎに金融面での資産の保有状況について、「貯蓄動向調査」により昭和38年と43年を比較してみると、貯蓄から負債を引いた額は5年間で69.9%増となっており、実収入の伸び(64.4%増)を上回っている。年間収入5分位階級別に比較すると、最も収入の少ない第I、5分位階級では228.5%増、逆に第V、5分位階級では39.6%増と低所得層ほど伸び率が大きく、高所得層と低所得層の格差は急速に縮まっている。しかし、43年で第V、5分位を100として実収入の格差が第I・5分位が30.4であるのに対し、金融資産においては17.8となっており、縮小を続けているものの各5分位階級とも所得に比べると金融資産面での格差は大きいといえよう。なお、保有している貯蓄の内容では低所得層を含めて定期性預金の伸びが著しい等、資産性の強まりがみられるが、低所得層においては生命保険払い込み総額のウェイトが高所得層に比べて高く、万一の場合の生活保障のための貯蓄といった性格が強くみられる。他方、負債の保有状況では貯蓄の伸び以上に負債の伸びが大きく、とくに中、高所得層においてこの傾向が顕著であるが、これは消費者信用の発達、持ち家建設の進展を反映したものと考えられる。

他方、実物資産の代表として住宅の保有状況をみてみよう。勤労者の持ち家比率は、昭和33年51.0%、38年48.0%、43年47.3%と低下傾向を続けているが、これは、大都市を中心に若年労働者等が増加したこと、公共住宅の整備がすすんでいること、地価の高騰等による持ち家の取得難等によるものと考えられる。前述のように収入の順調な増加、銀行ローン等の拡大、企業の持ち家援助対策の推進等により、最近では高所得層の方から土地、家屋の購入建設による住宅資産の形成がすすんでいるが、低所得層においては土地の価格の高騰、建設費の上昇のため、耐久消費財の急速な普及等消費生活の高度化、平準化の反面、住宅資産の形成は必ずしも順調にすすんでいるとはいえない。

I 昭和44年労働経済の推移と特徴

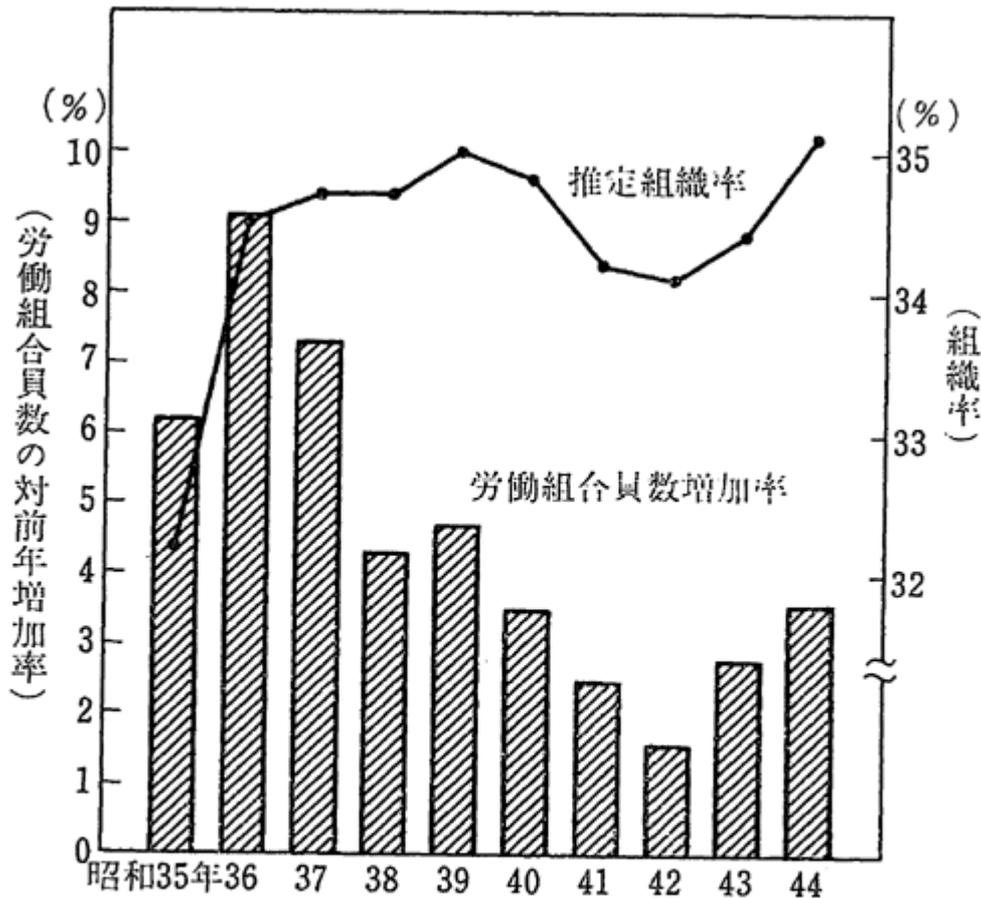
6 労使関係の動向

(1) 労働組合組織の動向

昭和44年6月末における労働組合数は43年に比べて、4.0%(2,277組合)、組合員数で3.6%(約386千人)の増加と、いずれも40年代にはいつてから最も大きな伸びを示した。

第28図 労働組合員数増加率と組織率の推移

第 28 図 労働組合員数増加率と組織率の推移



資料出所 労働省「労働組合基本調査」

(注) 推定組織率とは、組合員数を雇用者数で除した
もの。

これは、雇用全体の増勢は弱まっているものの、比較的、組織率の高い製造業および大規模事業所等を中心に雇用者数の増加が続いたことによるものである。このような組合員数の大幅な増加によって、雇用労働者のなかに占める労働組合員数の比率(推定組織率)は、80年以降最も高かった39年の35.0%を上回る35.2%となり、前年比では0.8ポイントの上昇となった(第28図)。

組合員数の増減の内容を既設組合における組合員数の増減と組合の新設および解散に伴う組合員数の増減に分けてみると、44年には既設組合における組合員数の純増によるものが43年より16千人多い164千人の増加であったのに対し、新設・解散の差し引きによる組合員数の増加は、43年より3千人少ない79千人の増加で、大企業での雇用増などを反映して既設組合での組合員の増加がめだった。産業別に組合員数の増減状況をみると、増加率が高いのは雇用の増加が堅調であった第2次産業で、前年比4.5%増となっており、なかでも製造業(5.2%)の伸びが大きい。第3次産業は3.2%増と第2次産業の伸びには及ばなかったが、これには比重の大きい運輸通信業が1.9%増にとどまったのが影響しており、卸売小売業、金融保険業ではそれぞれ7.8%増、5.3%増とかなりの伸びを示した。

また、民間企業のみについてみると、前年比4.6%増となっており、企業規模別では、43年に続き中規模、大規模での伸び率が高いのに対して、小規模での伸び率は低かった。

つぎに、4団体別の加盟組合員数の動きをみると、加盟組合員数は4団体とも増加したが、伸び率では43年に引き続いて同盟(6.2%増)、中立労連(5.9%増)が大きく、総評は0.8%増と微増にとどまった。このため、全組合員に占める割合では、同盟、中立労連が引き続き上昇しているのに対し、総評は低下を続けている。同盟、中立労連の増加は、自動車労連、電機労連など発展産業での雇用増加の影響が大きかったため、新規加入による増加は少なかった。

以上の動きとは別に、ここ1~2年、総評、同盟、中立労連、新産別の4団体の枠をこえた労働組合の結集の動きがみられた。

その一つは、地方民間労組懇談会である。昭和43年2月に神奈川県の間産業の労働組合40団体がそれぞれの加盟上部組織の枠をこえ「民主的労働運動を基調として共通する問題について話し合う場をもつ」として懇談会を設置したのをはじめとして、43年中に福岡、山口、大分、和歌山の各県で、44年中には山形、栃木、群馬、大阪の各府県で同種の組織がつけられた。このほか兵庫、愛知の各県などでも結成への動きがみられた。その二つは、全国民間主要労組委員長懇談会である。これは44年3月に八幡製鉄、松下電器、東洋レーヨン、トヨタ自動車、住友化学などわが国の代表的企業の労働組合の委員長の集りとして設けられたもので、「労働組合主義に基づく新しい労働運動のあり方を探求する」ことなどを目標としている。このほか、この種の集りとしては有力単産の書記長で構成されている労働問題研究会(昭和43年8月発足)、地方における同種の研究会などもある。

また、経済の国際化のなかにおける産業再編成や合理化の進行に伴い、近年、注目されるのは、民間主要産業の労働組合が労働組合の立場から産業レベルの諸問題について使用者側と協議する場をつくるような動きが活発になってきたことがある。

すでに産業別労使会議その他の名称で労使協議の場をもっているものには繊維、電力、自動車、電機、電線、石炭、セメントなどの産業があるが、44年12月には造船産業の労働組合が、上部組織の枠をこえて集まり、日本造船工業会との間に造船産業労使会議を発足させた。

I 昭和44年労働経済の推移と特徴

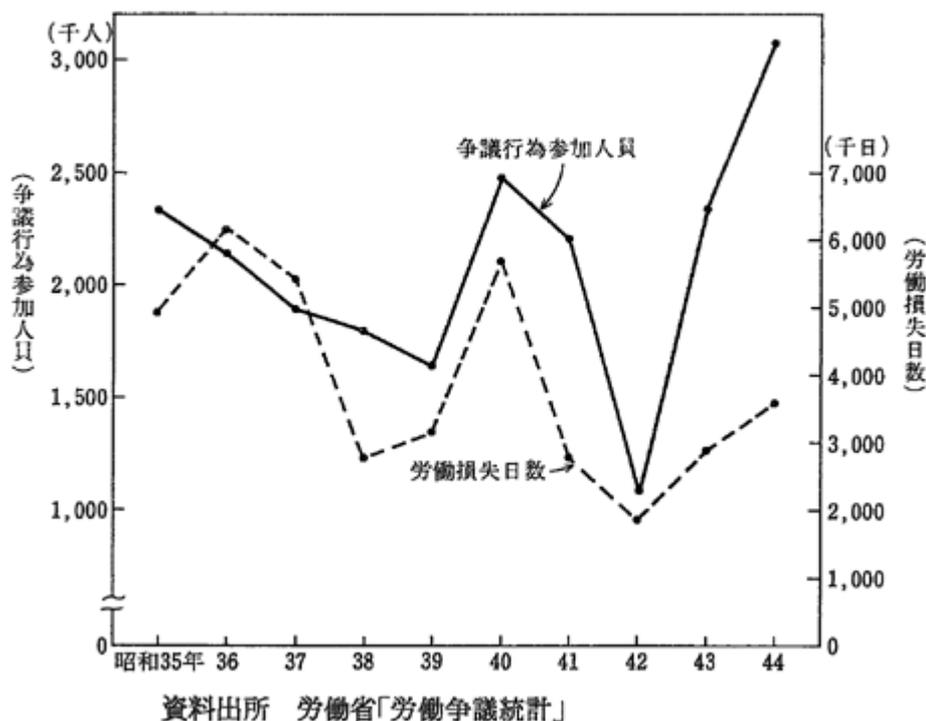
6 労使関係の動向

(2) 労働争議の動向

昭和44年の労働争議は活発な春季賃上げ争議や、秋季における安保闘争などを反映して、争議件数、参加人員、労働損失日数とも43年を大幅に上回った。総争議件数は対前年比36%増加し、総参加人員も23%の増加となった。なかでも争議行為を伴う争議は、件数で42%増、行為参加人員で31%増、労働損失日数で28%増と大幅であった。このため行為参加人員は戦後最高、労働損失日数も不況でストライキのひん発した昭和40年につぐ水準となった(第29図)。

第29図 争議行為参加人員および労働損失日数の推移

第 29 図 争議行為参加人員および労働損失日数の推移



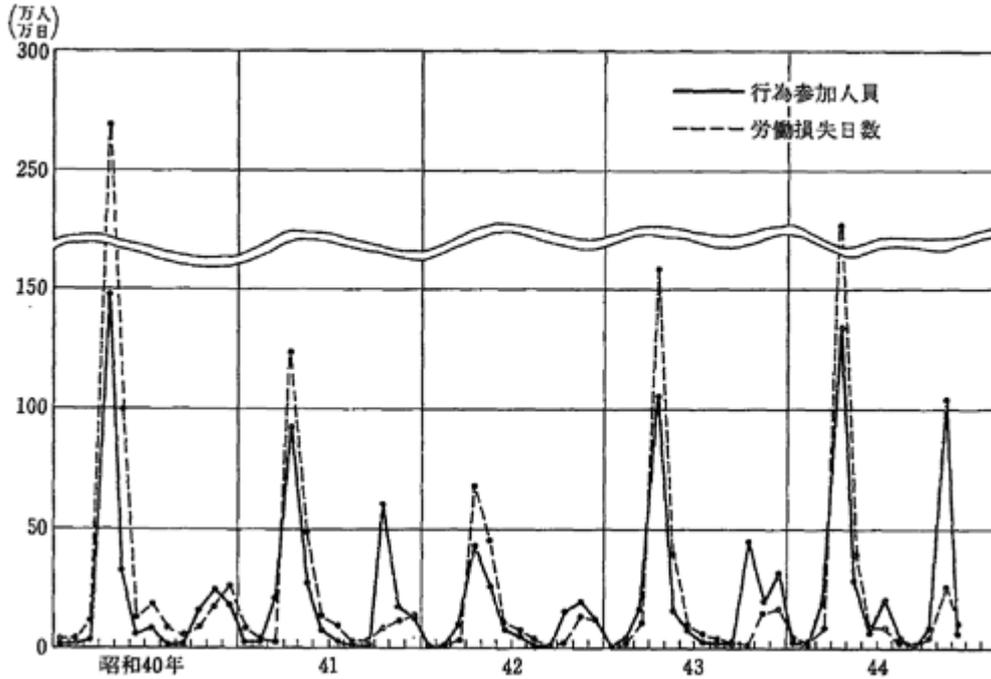
昭和44年の春闘は、私鉄、海員組合が3年ぶりに統一ストライキを実施したのをはじめ、機械金属関係の中小組合でもかなりのストライキが発生した。なかでも4月17日の統一行動日には、46単産87万人がストライキに参加し、春闘方式採用以来の最大規模の動員数となった、一方、秋季年末闘争は、民間の高額、高率の妥結に加えて、安保条約の再検討期をひかえて政治的色彩の強い争議が多かった。とくに「公務員給与の5月完全実施」、「総理訪米抗議」等をスローガンにした11月13日の統一行動日には、62単産94万人が参加し、35年安保闘争時の動員数を上回った。しかし、内容は2時間未満の時限ストが圧倒的で規模のわりには大きな影響はみられなかった(第30図)。

要求項目別に争議内容をみると、「賃金増額要求」の割合が大部分を占め、43年の52%から44年には56%に高まった。その反面、政治色の強かった秋季闘争、国鉄、全通などの合理化反対闘争など経済要求以外の闘争

の増加が著しかったため、「その他」の割合が6%から18%に増加した。なお、臨時給与金、解雇反対闘争などの割合は引き続き小さかった。

第30図 月別争議行為参加人員および労働損失日数の推移

第 30 図 月別争議行為参加人員および労働損失日数の推移



資料出所 労働省「労働争議統計」

産業別にみると、争議行為参加人員は各産業とも43年よりも増加したが、なかでも公務、運輸通信業での増加が著しかった。これは前述の公務員の秋季闘争、私鉄、海員組合の春季賃上げストライキを反映したものである。また、規模別には、電機、機械、金属などの中堅組合が、企業収益の好調を背景に活発な闘争を行なったため、中規模での争議発生企業数の増加が著しく、従業員1,000人以上の20%増に対して500~999人では31%増、100~499人では27%増と大幅な増加であった。